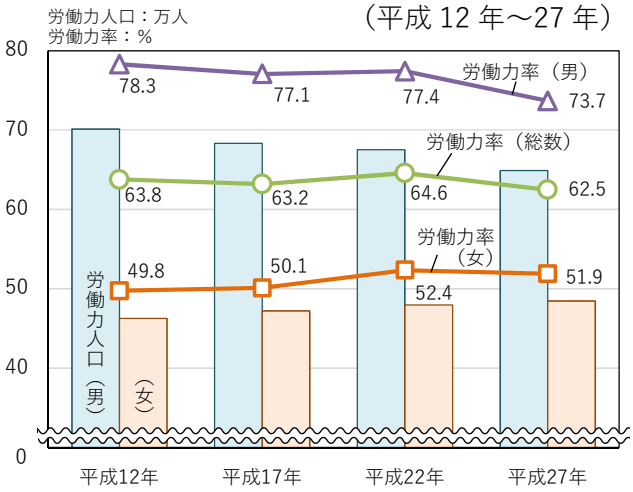
平成 27 年国勢調査
就業状態等基本集計結果について

平成 27 年の労働力率は 62.5%、前回調査から 2.1 ポイント低下

平成 27 年 10 月 1 日現在の本市の 15 歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は 1,133,517 人で、前回調査の平成 22 年と比べると、21,224 人（1.8%）減少している。男女別にみると、男性は 648,908 人、女性は 484,609 人で、平成 22 年に比べ男性は 26,398 人（3.9%）減少し、女性は 5,174 人（1.1%）増加している。

労働力率（労働力状態「不詳」を除く 15 歳以上人口 1,814,234 人に占める労働力人口の割合）は 62.5%で平成 22 年に比べ 2.1 ポイント低下した。

図 1. 男女別労働力人口、労働力率の推移（平成 12 年～27 年）



労働力率を男女別にみると、男性は 73.7%、女性は 51.9%で、平成 22 年に比べ男性は 3.7 ポイント、女性は 0.5 ポイント低下している。

労働力状態の内訳をみると、就業者は 1,088,005 人で前回と比較すると 809 人（0.1%）増加、完全失業者は 45,512 人（労働力人口に占める割合 4.0%）で、22,033 人（32.6%）減少した。

また、家事や通学などの非労働力人口は 680,717 人となり、平成 22 年と比べて 47,581 人(7.5%)増加した。【表 1、図 1】

表 1. 男女、労働力状態別 15 歳以上人口の推移（平成 12 年～27 年）

労働力状態	15歳以上人口（人）				労働力状態別割合（%）				増減数（人）			増減率(%)		
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	12 年	17 年	22 年	27 年	12 → 17 年	17 → 22 年	22 → 27 年	12→17年	17→22年	22→27年
総数（男女）														
総数	1,845,677	1,900,568	1,935,856	1,975,005	100.0	100.0	100.0	100.0	54,891	35,288	39,149	3.0	1.9	2.0
労働力人口	1,163,851	1,155,259	1,154,741	1,133,517	63.8	63.2	64.6	62.5	-8,592	-518	-21,224	-0.7	0.0	-1.8
就業者	1,109,920	1,090,380	1,087,196	1,088,005	60.8	59.6	60.8	60.0	-19,540	-3,184	809	-1.8	-0.3	0.1
完全失業者	53,931	64,879	67,545	45,512	3.0	3.5	3.8	2.5	10,948	2,666	-22,033	20.3	4.1	-32.6
非労働力人口	661,394	672,937	633,136	680,717	36.2	36.8	35.4	37.5	11,543	-39,801	47,581	1.7	-5.9	7.5
男														
総数	910,391	936,401	947,816	967,845	100.0	100.0	100.0	100.0	26,010	11,415	20,029	2.9	1.2	2.1
労働力人口	701,321	683,304	675,306	648,908	78.3	77.1	77.4	73.7	-18,017	-7,998	-26,398	-2.6	-1.2	-3.9
就業者	667,134	641,477	631,094	619,963	74.5	72.4	72.4	70.4	-25,657	-10,383	-11,131	-3.8	-1.6	-1.8
完全失業者	34,187	41,827	44,212	28,945	3.8	4.7	5.1	3.3	7,640	2,385	-15,267	22.3	5.7	-34.5
非労働力人口	194,266	203,142	196,932	231,823	21.7	22.9	22.6	26.3	8,876	-6,210	34,891	4.6	-3.1	17.7
女														
総数	935,286	964,167	988,040	1,007,160	100.0	100.0	100.0	100.0	28,881	23,873	19,120	3.1	2.5	1.9
労働力人口	462,530	471,955	479,435	484,609	49.8	50.1	52.4	51.9	9,425	7,480	5,174	2.0	1.6	1.1
就業者	442,786	448,903	456,102	468,042	47.6	47.7	49.8	50.1	6,117	7,199	11,940	1.4	1.6	2.6
完全失業者	19,744	23,052	23,333	16,567	2.1	2.4	2.5	1.8	3,308	281	-6,766	16.8	1.2	-29.0
非労働力人口	467,128	469,795	436,204	448,894	50.2	49.9	47.6	48.1	2,667	-33,591	12,690	0.6	-7.2	2.9

注１）総数には労働力状態「不詳」を含む。

注２）労働力状態割合の分母の人数には労働力状態「不詳」を除く。

30 代女性の労働力率が 4.9 ポイントの上昇　（M字カーブの底が上昇）

労働力率を年齢 5 歳階級別にみると、男性では 25～59 歳のすべての年齢階級で 90%を超えている。一方、女性は 25～29 歳（81.3%）及び 45～49 歳（75.6%）の 2 つの山を持つM字カーブとなっている。

平成 22 年と比較すると、男性ではすべての年齢階級で低下している。一方、女性では、25～64 歳のすべての階級で上昇した。特に 30～34 歳と 35～39 歳では 4.9 ポイント上昇しており、M字カーブの底が上昇し、M字の底は 35～39 歳の 68.8%となった。

【表 2、図 2】

図 2. 男女、年齢（5 歳階級）別労働力率の推移（昭和 60 年、平成 22 年、27 年）

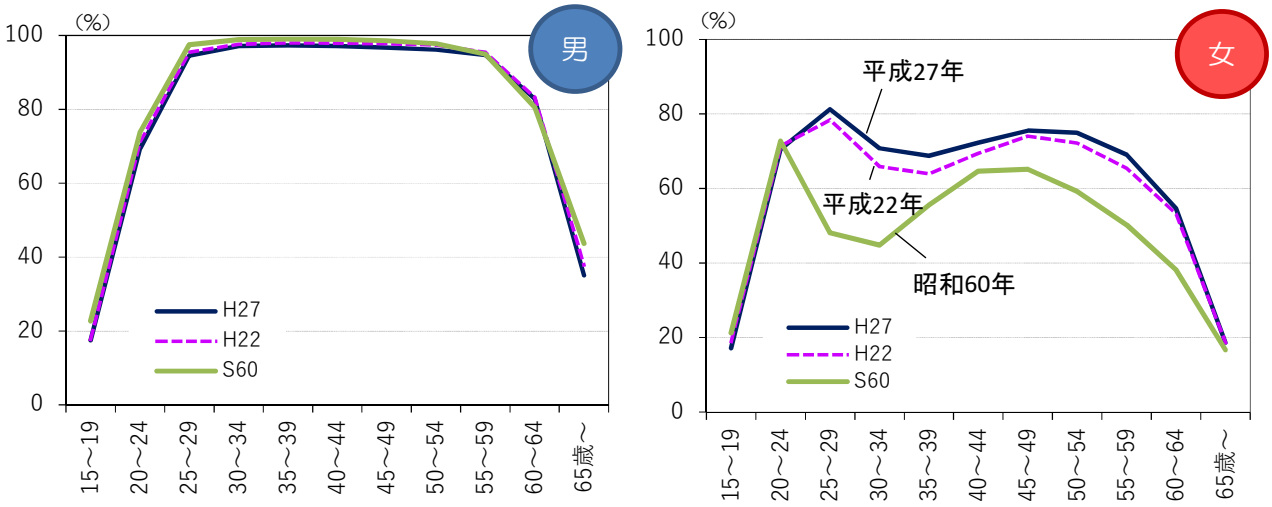


表 2. 男女、年齢（5 歳階級）別労働力率の推移（昭和 60 年～平成 27 年）

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男												
昭和60年	82.0	22.7	73.8	97.5	98.9	99.0	99.0	98.6	97.8	94.9	80.6	43.7
平成2年	81.2	24.7	76.4	97.6	98.8	99.0	98.8	98.7	98.0	95.7	79.0	41.0
平成7年	81.2	22.0	76.5	96.8	98.4	98.8	98.8	98.6	98.2	96.5	80.6	41.9
平成12年	78.3	21.4	72.9	95.5	97.3	97.9	98.1	97.7	97.0	95.0	75.3	35.8
平成17年	77.1	21.6	72.7	95.3	97.7	98.1	98.3	98.1	97.4	95.5	77.8	34.0
平成22年	77.4	17.8	71.1	95.5	97.6	98.0	97.9	97.8	97.4	95.4	83.2	37.9
平成27年	73.7	17.5	69.4	94.6	97.2	97.3	97.1	96.7	96.1	94.7	82.8	35.1
女												
昭和60年	48.2	21.2	72.8	48.1	44.8	55.6	64.7	65.2	59.2	50.2	38.3	16.7
平成2年	49.8	21.8	76.4	57.0	45.9	56.2	65.3	68.5	64.2	53.8	38.8	16.5
平成7年	50.4	20.1	75.4	64.2	48.9	55.0	64.1	68.3	66.7	58.8	40.9	16.5
平成12年	49.8	19.7	73.2	69.2	54.0	57.1	65.3	68.8	67.0	60.5	42.7	15.1
平成17年	50.1	21.1	72.0	74.5	59.9	60.8	68.6	72.2	68.7	62.6	46.0	15.1
平成22年	52.4	18.9	71.4	78.4	65.9	63.9	69.4	74.1	72.2	65.5	53.3	18.7
平成27年	51.9	17.2	70.5	81.3	70.8	68.8	72.3	75.6	75.0	69.1	54.7	18.7

特に 30 代女性の労働力率が全国と比べて低い（M 字カーブの底が深い）

男女別の労働力率を区別にみると、女性の労働力率は中区が最も高く 61.9%となっており、次いで東区の 55.4%、中川区の 54.2%となっている。また、女性の労働力率が最も低いのは南区の 49.2%、次いで名東区の 49.9%、天白区の 50.0%となっている。

また、年齢 5 歳階級別に女性の労働力率を区別に比較すると、名古屋市の M 字カーブの底となっている 35～39 歳（68.8%）では、中区が最も高く 77.9%となっており、名東区が最も低く 60.9%となっている。中区と名東区の M 字カーブを名古屋市と比較すると、中区は M 字カーブの底が浅く、名東区は深い。

年齢 5 歳階級別労働力率を全国及び愛知県と比較すると、男性では、本市、愛知県及び全国でほとんど同じ労働力率となっている。一方、女性では、30～39 歳の年齢階級で、全国に比べて本市と愛知県の労働力率が低く、M字カーブの底が深くなっている。また、40～49 歳の階級で、愛知県の労働力率が全国の水準まで上昇するのに対して、本市はM字カーブの 2 つ目の山が、全国及び愛知県に比べて低くなっている。

【表 3、図 3、4】

図 3. 男女、年齢（5 歳階級）別労働力率（名古屋市、中区、名東区）

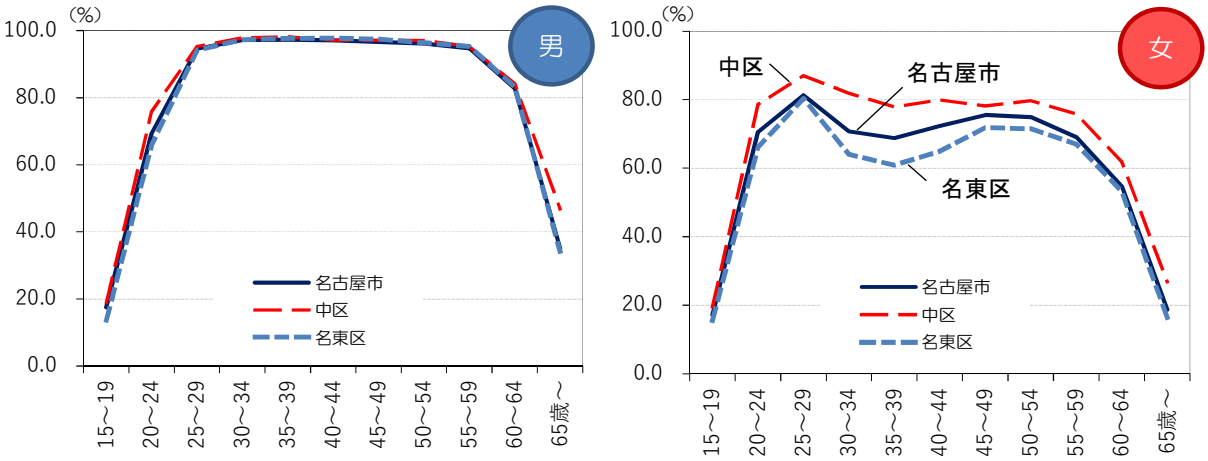


図 4. 男女、年齢（5 歳階級）別労働力率（名古屋市、全国、愛知県））

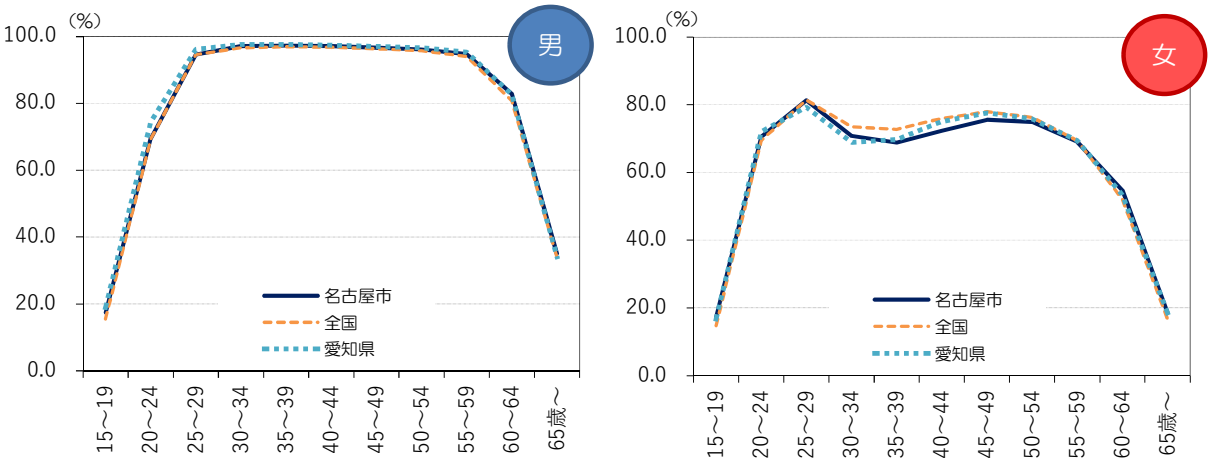


表 3. 男女、年齢（5 歳階級）別労働力率　－区別－

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男												
名古屋市	73.7	17.5	69.4	94.6	97.2	97.3	97.1	96.7	96.1	94.7	82.8	35.1
千種区	74.3	14.7	58.0	89.4	96.2	97.0	97.2	97.3	96.9	95.3	84.6	38.3
東区	76.3	12.8	69.0	92.8	94.1	95.5	96.1	95.9	95.8	96.1	84.7	39.4
北区	71.8	17.9	72.9	96.2	97.5	97.4	96.5	96.2	96.0	93.5	82.1	34.3
西区	75.5	16.7	74.2	96.1	97.3	97.7	96.9	96.4	96.2	94.7	83.7	36.7
中村区	73.4	17.6	74.3	96.1	97.1	97.1	96.2	95.5	95.0	93.4	81.8	35.8
中区	82.0	19.0	75.9	95.3	97.9	98.1	97.2	97.2	97.0	95.3	84.1	46.9
昭和区	71.5	19.0	53.5	85.8	95.3	96.7	97.1	97.1	96.5	96.1	83.3	37.7
瑞穂区	73.5	14.3	67.7	94.3	97.1	97.1	97.2	97.3	96.6	95.1	83.5	37.4
熱田区	73.7	17.9	73.5	95.3	97.4	98.3	98.4	97.3	96.6	94.9	83.3	34.1
中川区	75.1	20.9	76.8	96.6	98.1	97.8	97.4	96.5	96.1	95.0	82.4	36.8
港区	72.4	23.5	79.8	96.3	97.2	96.8	97.0	96.3	96.0	94.3	82.3	32.3
南区	70.1	20.8	75.7	96.3	96.9	96.7	96.1	95.3	95.3	92.9	81.0	31.2
守山区	72.9	18.9	75.6	96.3	97.1	97.0	97.0	95.9	94.9	93.6	80.1	32.4
緑区	74.0	15.0	70.2	95.3	97.9	98.0	97.8	97.7	97.1	96.4	83.9	32.9
名東区	74.1	13.7	65.8	94.1	97.3	97.7	97.8	97.4	96.4	95.3	83.2	34.2
天白区	72.6	15.9	61.3	93.8	97.7	96.8	97.3	96.9	95.9	94.6	83.5	33.1
（参考）												
全国	70.9	15.5	69.3	94.5	96.6	96.9	96.8	96.3	95.7	94.0	80.8	33.8
愛知県	73.7	19.0	74.5	96.2	97.6	97.7	97.4	97.0	96.6	95.3	82.6	34.1
女												
名古屋市	51.9	17.2	70.5	81.3	70.8	68.8	72.3	75.6	75.0	69.1	54.7	18.7
千種区	50.7	15.5	63.8	80.7	68.9	66.5	67.3	71.8	71.3	66.2	52.2	20.0
東区	55.4	15.1	72.2	84.8	75.0	70.1	72.5	76.7	75.2	70.4	56.4	21.8
北区	50.9	18.5	72.2	80.7	72.9	71.2	74.6	78.7	78.0	71.3	57.7	18.5
西区	54.1	17.9	74.2	82.3	71.8	71.1	75.4	77.9	77.3	72.9	56.3	20.5
中村区	54.0	20.0	75.3	84.6	75.4	73.5	78.0	78.9	77.7	69.8	56.2	21.8
中区	61.9	19.6	78.6	87.0	81.9	77.9	79.9	78.2	79.7	75.8	61.9	26.9
昭和区	51.3	17.2	62.9	83.1	70.5	67.2	68.9	72.5	72.3	67.8	55.9	19.3
瑞穂区	51.7	16.2	69.4	84.7	73.6	69.5	70.6	74.5	74.7	67.8	56.1	19.6
熱田区	52.9	16.0	71.4	83.2	73.9	74.2	77.2	79.3	79.1	71.9	56.7	18.4
中川区	54.2	19.7	74.7	79.0	73.2	72.3	75.5	78.2	76.4	70.7	56.7	20.2
港区	52.2	21.6	74.7	79.6	74.0	75.1	76.9	77.9	75.8	71.3	56.2	18.2
南区	49.2	18.5	73.9	80.5	71.7	72.1	75.2	77.0	76.3	68.6	53.1	16.8
守山区	50.2	16.1	69.0	78.9	66.8	66.2	72.1	75.2	75.6	69.7	52.8	16.9
緑区	50.0	15.0	69.2	78.3	65.3	64.3	70.3	73.1	72.6	65.0	50.6	15.6
名東区	49.9	15.6	66.1	80.4	64.1	60.9	64.9	71.8	71.5	67.1	53.2	16.5
天白区	50.0	14.7	66.5	80.3	67.6	63.5	69.0	73.5	72.5	66.6	52.2	15.5
（参考）												
全国	50.0	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	69.4	52.1	16.7
愛知県	52.0	16.7	72.1	79.3	68.9	69.7	75.1	77.5	75.8	69.4	53.4	18.5

就業者のうち、男性は「正規の職員・従業員」が 66.6%で最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が 44.5%で最も高い

15 歳以上就業者（1,088,005 人）について従業上の地位別の割合をみると、雇用者が 83.8%と最も高くなっている。雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が 562,622 人で就業者の 54.4%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 32,025 人で同 3.1%、「パート・アルバイト・その他」が 272,631 人 人で同 26.4% となっている。

表 4. 従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数

	実数（人）			割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女
総数（従業上の地位）	1,088,005	619,963	468,042	100	100	100
雇用者	867,278	475,933	391,345	83.8	81.2	87.3
正規の職員・従業員	562,622	390,615	172,007	54.4	66.6	38.4
労働者派遣事業所の派遣社員	32,025	12,037	19,988	3.1	2.1	4.5
パート・アルバイト・その他	272,631	73,281	199,350	26.4	12.5	44.5
役員	66,955	49,817	17,138	6.5	8.5	3.8
雇人のある業主	20,553	16,684	3,869	2.0	2.8	0.9
雇人のない業主	55,790	39,909	15,881	5.4	6.8	3.5
家族従業者	22,213	3,745	18,468	2.1	0.6	4.1
家庭内職者	1,707	195	1,512	0.2	0.0	0.3
従業上の地位「不詳」	53,509	33,680	19,829	-	-	-

これを男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が 390,615 人で、男性就業者の 66.6%と最も高くなっているのに対し、女性は「正規の職員・従業員」の女性就業者に占める割合は 38.4%で、「パート・アルバイト・その他」が 44.5%と最も高くなっている。

また、男女を年齢 5 歳階級別でみると、「正規の職員・従業員」は男性の「20～24 歳」から 55～59 歳」まで 5 割を超えている。一方、女性は「20～24 歳」から「30～34 歳」までは 5 割を超えているものの 35 歳以上で 5 割を下回り、40 歳以上で「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」が多くなっている。

【表 4、5、図 5】

図 5. 従業上の地位、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数

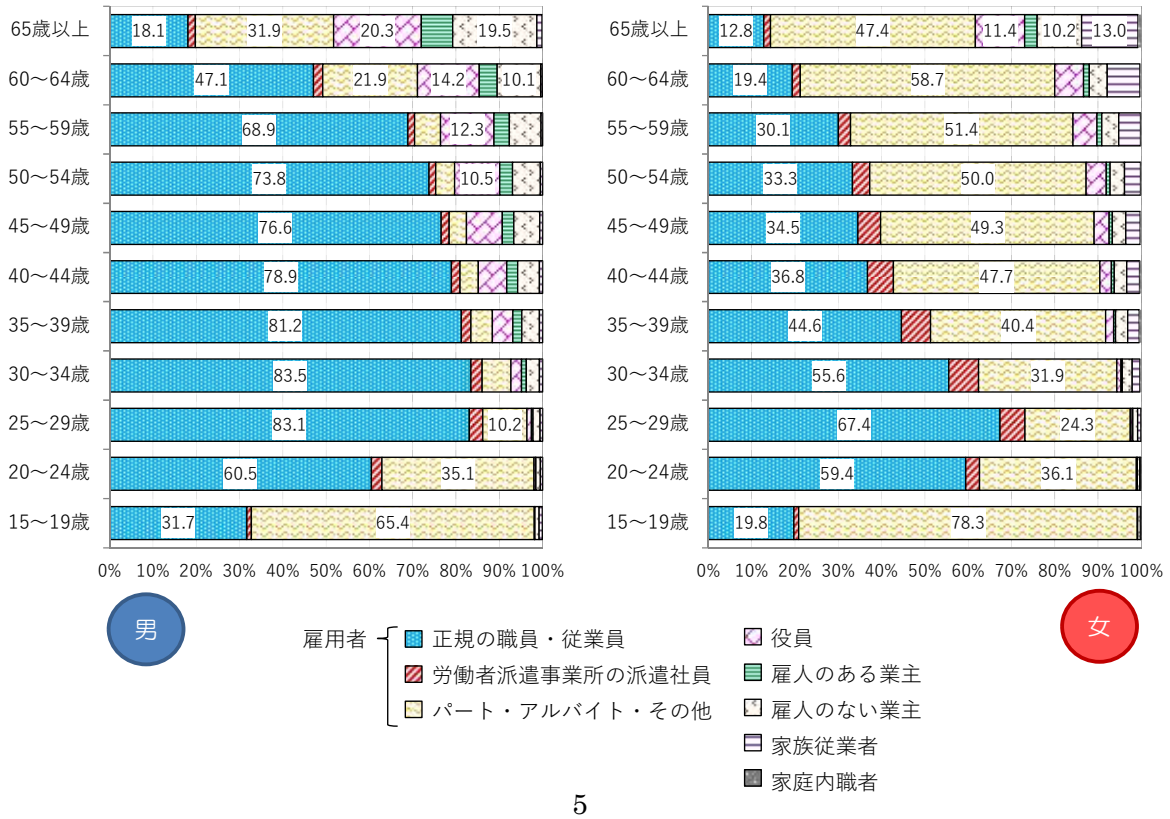


表 5. 従業上の地位、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数

実数（人）	総数（従業上の地位）	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	従業上の地位「不詳」
男	619,963	475,933	390,615	12,037	73,281	49,817	16,684	39,909	3,745	195	33,680
15～19歳	7,938	7,626	2,467	77	5,082	5	1	79	60	2	165
20～24歳	35,730	32,514	20,056	810	11,648	106	39	348	150	5	2,568
25～29歳	52,726	46,639	40,183	1,516	4,940	465	184	820	262	4	4,352
30～34歳	61,318	52,670	47,433	1,452	3,785	1,380	643	1,721	395	8	4,501
35～39歳	66,918	55,433	50,945	1,409	3,079	3,007	1,269	2,560	436	7	4,206
40～44歳	79,895	64,207	59,543	1,506	3,158	5,006	1,861	3,806	533	11	4,471
45～49歳	72,269	56,909	52,886	1,284	2,739	5,713	1,858	4,123	450	9	3,207
50～54歳	64,709	49,645	46,008	959	2,678	6,519	1,840	4,039	289	1	2,376
55～59歳	54,574	40,199	36,221	830	3,148	6,482	1,897	3,808	197	7	1,984
60～64歳	48,139	33,123	21,932	989	10,202	6,602	1,945	4,680	182	12	1,595
65歳以上	75,747	36,968	12,941	1,205	22,822	14,532	5,147	13,925	791	129	4,255
女	468,042	391,345	172,007	19,988	199,350	17,138	3,869	15,881	18,468	1,512	19,829
15～19歳	7,607	7,413	1,478	80	5,855	2	-	49	10	6	127
20～24歳	35,752	33,382	20,073	1,097	12,212	60	13	210	91	27	1,969
25～29歳	44,691	40,910	28,291	2,428	10,191	202	51	493	291	58	2,686
30～34歳	43,608	38,834	22,883	2,816	13,135	416	102	968	719	145	2,424
35～39歳	46,471	40,624	19,756	2,983	17,885	826	220	1,250	1,180	198	2,173
40～44歳	58,206	50,742	20,625	3,360	26,757	1,497	343	1,636	1,669	227	2,092
45～49歳	54,871	47,443	18,362	2,830	26,251	1,823	407	1,630	1,794	139	1,635
50～54歳	50,083	42,484	16,205	1,940	24,339	2,257	442	1,634	1,786	105	1,375
55～59歳	39,681	32,566	11,627	1,069	19,870	2,152	425	1,506	1,940	86	1,006
60～64歳	33,279	25,872	6,266	617	18,989	2,162	430	1,346	2,426	112	931
65歳以上	53,793	31,075	6,441	768	23,866	5,741	1,436	5,159	6,562	409	3,411

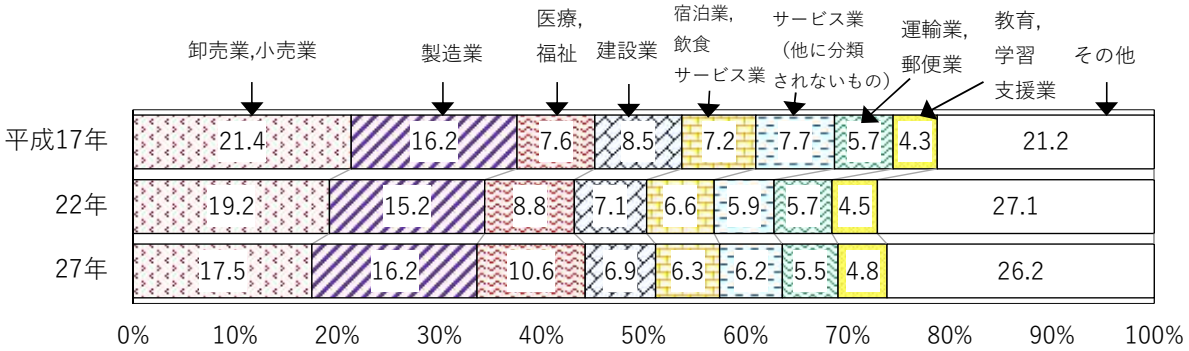
割合（%）	総数（従業上の地位）	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者
男	100	81.2	66.6	2.1	12.5	8.5	2.8	6.8	0.6	0.0
15～19歳	100	98.1	31.7	1.0	65.4	0.1	0.0	1.0	0.8	0.0
20～24歳	100	98.0	60.5	2.4	35.1	0.3	0.1	1.0	0.5	0.0
25～29歳	100	96.4	83.1	3.1	10.2	1.0	0.4	1.7	0.5	0.0
30～34歳	100	92.7	83.5	2.6	6.7	2.4	1.1	3.0	0.7	0.0
35～39歳	100	88.4	81.2	2.2	4.9	4.8	2.0	4.1	0.7	0.0
40～44歳	100	85.1	78.9	2.0	4.2	6.6	2.5	5.0	0.7	0.0
45～49歳	100	82.4	76.6	1.9	4.0	8.3	2.7	6.0	0.7	0.0
50～54歳	100	79.6	73.8	1.5	4.3	10.5	3.0	6.5	0.5	0.0
55～59歳	100	76.4	68.9	1.6	6.0	12.3	3.6	7.2	0.4	0.0
60～64歳	100	71.2	47.1	2.1	21.9	14.2	4.2	10.1	0.4	0.0
65歳以上	100	51.7	18.1	1.7	31.9	20.3	7.2	19.5	1.1	0.2
女	100	87.3	38.4	4.5	44.5	3.8	0.9	3.5	4.1	0.3
15～19歳	100	99.1	19.8	1.1	78.3	0.0	-	0.7	0.1	0.1
20～24歳	100	98.8	59.4	3.2	36.1	0.2	0.0	0.6	0.3	0.1
25～29歳	100	97.4	67.4	5.8	24.3	0.5	0.1	1.2	0.7	0.1
30～34歳	100	94.3	55.6	6.8	31.9	1.0	0.2	2.4	1.7	0.4
35～39歳	100	91.7	44.6	6.7	40.4	1.9	0.5	2.8	2.7	0.4
40～44歳	100	90.4	36.8	6.0	47.7	2.7	0.6	2.9	3.0	0.4
45～49歳	100	89.1	34.5	5.3	49.3	3.4	0.8	3.1	3.4	0.3
50～54歳	100	87.2	33.3	4.0	50.0	4.6	0.9	3.4	3.7	0.2
55～59歳	100	84.2	30.1	2.8	51.4	5.6	1.1	3.9	5.0	0.2
60～64歳	100	80.0	19.4	1.9	58.7	6.7	1.3	4.2	7.5	0.3
65歳以上	100	61.7	12.8	1.5	47.4	11.4	2.9	10.2	13.0	0.8

「卸売業，小売業」に従事する者の割合が 17.5％で最も高い

15 歳以上就業者について、産業大分類別の割合をみると、「卸売業，小売業」が 17.5％と最も高く、次いで「製造業」が 16.2％、「医療，福祉」が 10.6％などとなっている。

平成 22 年と比べると、「医療，福祉」が 1.8 ポイント上昇しており、産業大分類別で最も割合が拡大している。一方で、「卸売業，小売業」は平成 22 年と比べて 1.7 ポイント低下し、「分類不能の産業」を除くと最も割合が縮小している。【表 6、図 6】

図 6. 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合の推移（平成 17 年～27 年）



注）「その他」に含まれるのは、「農業，林業」、「漁業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「複合サービス業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

表 6. 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合の推移（平成 17 年～27 年）

	実数（人）			割合（％）			平成27年と22年の差（ポイント）
	平成17年 1)	22年	27年	平成17年 1)	22年	27年	
総数（産業大分類）	1,088,325	1,087,196	1,088,005	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農業，林業	3,902	2,546	2,731	0.4	0.2	0.3	0.0
B 漁業	18	22	16	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	50	39	53	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	92,861	76,901	75,006	8.5	7.1	6.9	-0.2
E 製造業	176,735	165,130	175,725	16.2	15.2	16.2	1.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,917	6,284	6,416	0.5	0.6	0.6	0.0
G 情報通信業	28,970	31,705	34,899	2.7	2.9	3.2	0.3
H 運輸業，郵便業	62,164	61,568	59,316	5.7	5.7	5.5	-0.2
I 卸売業，小売業	232,539	209,251	190,792	21.4	19.2	17.5	-1.7
J 金融業，保険業	28,181	28,514	28,319	2.6	2.6	2.6	0.0
K 不動産業，物品賃貸業	25,333	27,083	29,334	2.3	2.5	2.7	0.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	39,502	39,963	43,673	3.6	3.7	4.0	0.3
M 宿泊業，飲食サービス業	78,702	71,647	68,140	7.2	6.6	6.3	-0.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	42,227	40,104	38,991	3.9	3.7	3.6	-0.1
O 教育，学習支援業	47,197	48,543	52,061	4.3	4.5	4.8	0.3
P 医療，福祉	82,822	95,550	115,237	7.6	8.8	10.6	1.8
Q 複合サービス事業	7,857	3,074	4,740	0.7	0.3	0.4	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	84,046	63,885	66,934	7.7	5.9	6.2	0.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	25,595	25,330	25,583	2.4	2.3	2.4	0.0
T 分類不能の産業	23,707	90,057	70,039	2.2	8.3	6.4	-1.8
（再掲）							
第1次産業	3,920	2,568	2,747	0.4	0.3	0.3	0.0
第2次産業	269,646	242,070	250,784	25.3	24.3	24.6	0.4
第3次産業	791,052	752,501	764,435	74.3	75.5	75.1	-0.4

注 1）調査年ごとに、産業分類の改定を行っており、平成 17 年の産業分類は改定後の産業分類に組み替えて集計している。また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

注 2）「労働者派遣事業所の派遣社員」は平成 17 年では、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」のうち産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、平成 22 年及び 27 年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

注 3）各産業に分類されるものは次のとおり。「第 1 次産業」…「農業，林業」及び「漁業」　「第 2 次産業」…「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」　「第 3 次産業」…「第 1 次産業」及び「第 2 次産業」以外の産業（ただし、「分類不能の産業」を除く）
なお、「第 1 次産業」～「第 3 次産業」の割合の算出においては、分母から「分類不能の産業」を除いている。

産業大分類別就業者の女性の割合は「医療，福祉」が 74.4％で最も高い

15 歳以上の就業者について、産業大分類別に男性の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 82.7％で最も高く、次いで「運輸業，郵便業」が 82.2％、「建設業」が 81.3％などとなっている。一方、女性の割合をみると、「医療，福祉」が 74.4％で最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が 60.8％、「宿泊業，飲食サービス業」が 60.7％などとなっている。

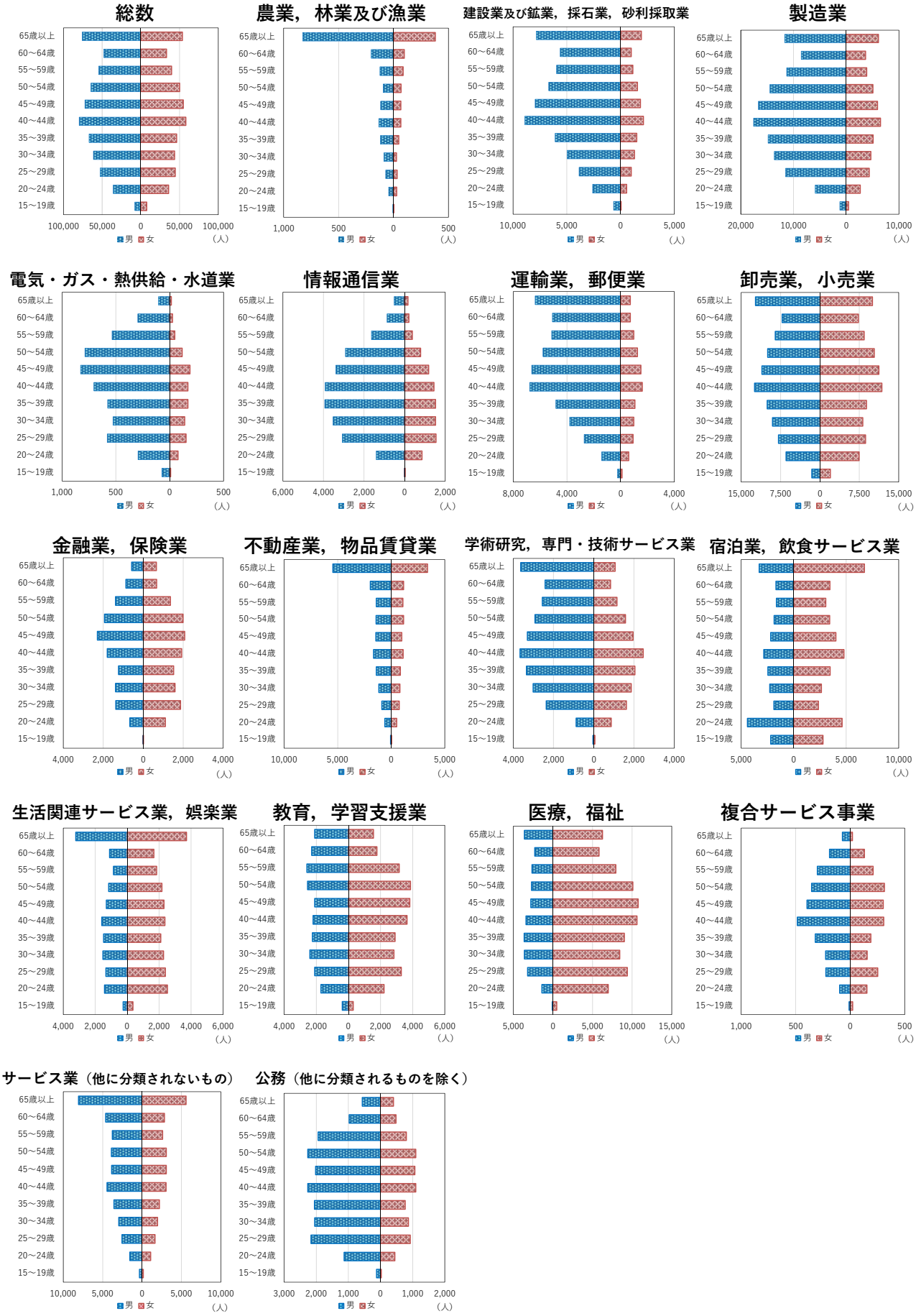
また、15 歳以上就業者に占める 65 歳以上の割合は、「総数」では 11.9％（男性 7.0％、女性 4.9％）であるが、産業大分類別にみると、「農業，林業」（男性 30.3％、女性 14.0％）、「不動産業，物品賃貸業」（男性 18.6％、女性 11.6％）では、男女の合計で 3 割を超えている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」（男性 1.6％、女性 0.2％）、「情報通信業」（男性 1.5％、女性 0.5％）、「複合サービス業」（男性 1.5％、女性 0.4％）では、男女の合計で 2％以下となっている。

【表 7、図 7】

表 7. 産業（大分類）、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者の割合

	総数	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均年齢	45.9	59.0	38.3	51.6	47.7	45.7	42.7	40.7	48.1	45.8	43.9	53.7	46.0	43.9	46.2	44.6	44.6	44.1	50.4	43.3
男	57.0	66.6	75.0	81.1	81.3	72.4	82.7	72.2	82.2	50.6	47.7	59.4	64.5	39.3	39.2	43.5	25.6	56.4	59.2	68.7
15～19歳	0.7	0.3	-	-	0.9	0.7	1.1	0.1	0.4	0.8	0.0	0.2	0.1	3.2	0.7	0.7	0.1	0.2	0.5	0.5
20～24歳	3.3	1.5	12.5	-	3.5	3.4	4.6	4.0	2.4	3.4	2.4	2.1	2.0	6.5	3.7	3.3	1.2	2.0	2.3	4.4
25～29歳	4.8	2.6	6.3	7.5	5.1	6.5	9.0	8.8	4.6	4.2	4.8	3.0	5.4	2.8	3.4	4.0	2.8	4.7	3.8	8.5
30～34歳	5.6	3.1	18.8	5.7	6.6	7.8	8.2	10.1	6.4	4.7	4.9	4.0	6.9	3.4	3.9	4.6	3.1	4.7	4.4	8.0
35～39歳	6.2	4.4	6.3	7.5	8.1	8.4	9.0	11.3	8.1	5.3	4.4	4.8	7.7	3.6	3.8	4.3	3.1	6.8	5.3	8.0
40～44歳	7.3	4.9	12.5	17.0	11.8	10.0	11.0	11.2	11.4	6.5	6.3	5.6	8.4	4.2	4.1	4.2	2.9	10.3	6.6	8.8
45～49歳	6.6	4.2	12.5	7.5	10.6	9.5	12.9	9.7	11.2	5.8	8.1	4.9	7.6	3.2	3.4	4.0	2.4	8.4	5.8	7.9
50～54歳	5.9	3.4	6.3	5.7	8.9	8.2	12.3	8.4	9.7	5.2	6.8	4.8	6.7	2.7	3.0	4.9	2.4	7.5	5.8	8.8
55～59歳	5.0	4.5	-	3.8	7.9	6.4	8.4	4.7	8.7	4.5	4.9	4.8	5.9	2.4	2.2	5.0	2.3	6.4	5.6	7.6
60～64歳	4.4	7.5	-	9.4	7.5	4.8	4.6	2.5	8.6	3.8	3.1	6.7	5.5	2.5	2.8	4.4	2.0	4.0	6.9	3.8
65歳以上	7.0	30.3	-	17.0	10.4	6.6	1.6	1.5	10.7	6.4	2.0	18.6	8.3	4.8	8.3	4.0	3.1	1.5	12.1	2.2
平均年齢	46.2	58.9	37.0	51.0	47.7	45.4	43.3	41.4	48.8	46.2	44.8	54.0	47.3	41.6	47.1	45.5	45.8	44.9	50.3	43.0
女	43.0	33.4	25.0	18.9	18.7	27.6	17.3	27.8	17.8	49.4	52.3	40.6	35.5	60.7	60.8	56.5	74.4	43.6	40.8	31.3
15～19歳	0.7	0.1	-	-	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	1.0	0.1	0.2	0.1	4.1	0.9	0.6	0.4	0.5	0.2	0.1
20～24歳	3.3	1.1	-	-	0.7	1.5	1.2	2.4	1.0	3.9	3.9	1.8	2.0	6.8	6.5	4.3	6.0	3.2	1.6	1.8
25～29歳	4.1	1.2	6.3	-	1.3	2.5	2.4	4.5	1.6	4.6	6.6	2.5	3.7	3.5	6.1	6.3	8.2	5.4	2.4	3.6
30～34歳	4.0	1.0	6.3	-	1.7	2.7	2.2	4.4	1.7	4.3	5.6	2.8	4.3	3.9	5.8	5.5	7.3	3.3	2.9	3.4
35～39歳	4.3	1.8	-	1.9	2.0	2.9	2.6	4.4	1.8	4.6	5.4	3.0	4.7	5.1	5.4	5.6	7.8	4.0	3.3	3.0
40～44歳	5.3	2.5	-	1.9	2.8	3.7	2.6	4.2	2.7	6.2	6.8	3.8	5.6	7.0	6.1	7.0	9.2	6.5	4.5	4.3
45～49歳	5.0	2.4	6.3	5.7	2.5	3.4	2.9	3.4	2.5	5.9	7.3	3.4	4.5	5.9	5.9	7.3	9.3	6.4	4.6	4.2
50～54歳	4.6	2.6	-	1.9	2.1	2.9	1.8	2.3	2.1	5.4	7.0	4.0	3.6	5.0	5.6	7.4	8.8	6.6	4.6	4.3
55～59歳	3.6	3.2	6.3	1.9	1.5	2.2	0.7	1.1	1.7	4.4	4.8	3.8	2.7	4.5	4.7	6.1	6.9	4.5	3.9	3.2
60～64歳	3.1	3.6	-	-	1.3	2.1	0.4	0.6	1.2	3.8	2.4	4.0	1.9	5.1	4.3	3.4	5.1	2.8	4.2	1.9
65歳以上	4.9	14.0	-	5.7	2.6	3.5	0.2	0.5	1.2	5.3	2.3	11.6	2.4	9.9	9.5	3.0	5.4	0.4	8.4	1.6
平均年齢	45.4	59.1	42.0	53.9	47.5	46.3	40.2	38.8	44.9	45.3	43.1	53.3	43.6	45.3	45.6	43.9	44.2	43.1	50.5	44.1

図 7. 産業（大分類）、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数



「製造業」に従事する者の割合は、緑区や南区で高い

15 歳以上の就業者について、産業大分類別の割合を区別にみると、「卸売業，小売業」（全市 17.5%）は名東区が 19.6%と最も高く、次いで西区が 19.5%、熱田区が 18.5%などとなっている。「製造業」（全市 16.2%）は緑区が 22.5%で最も高く、次いで南区が 22.3%、港区が 19.2%などとなっている。「医療, 福祉」（全市 10.6%）は昭和区が 13.2%で最も高く、次いで瑞穂区が 12.5%、緑区及び天白区が 11.8%などとなっている。

全市の産業大分類別割合と区別の産業大分類別割合を比較すると、「卸売業，小売業」では、最も割合の高い名東区でも全市の割合の約 1.1 倍で、各区とも大きく変わらない。「運輸業, 郵便業」では、港区の割合が全市の割合の約 2.4 倍となっている。

【表 8、図 8】

表 8. 主な産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合　－区別－

	就業者数（人）	主な産業大分類別就業者数の割合（%）							
		卸売業，小売業	製造業	医療，福祉	建設業	宿泊業，飲食サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	運輸業，郵便業	教育，学習支援業
総数									
全市	1,088,005	17.5 -	16.2 -	10.6 -	6.9 -	6.3 -	6.2 -	5.5 -	4.8 -
千種区	76,974	16.9 (12)	10.8 (15)	11.2 (6)	5.1 (13)	6.5 (7)	5.7 (12)	3.0 (14)	7.6 (2)
東区	37,543	17.4 (9)	12.9 (12)	9.6 (13)	4.7 (14)	7.8 (2)	6.5 (6)	3.2 (13)	5.0 (7)
北区	75,931	17.5 (8)	15.6 (9)	10.2 (9)	7.9 (5)	6.8 (4)	6.7 (3)	5.2 (6)	3.7 (11)
西区	73,683	19.5 (2)	17.0 (6)	8.3 (15)	7.0 (7)	6.6 (6)	6.6 (5)	5.0 (7)	3.9 (10)
中村区	64,836	17.9 (5)	13.3 (11)	9.8 (12)	7.0 (7)	7.3 (3)	7.1 (1)	5.9 (5)	3.7 (11)
中区	40,263	17.8 (6)	10.7 (16)	8.0 (16)	3.8 (16)	9.4 (1)	6.0 (10)	2.5 (16)	3.7 (11)
昭和区	51,065	17.4 (9)	11.9 (14)	13.2 (1)	4.7 (14)	6.8 (4)	5.3 (15)	2.9 (15)	8.0 (1)
瑞穂区	51,624	17.4 (9)	16.0 (8)	12.5 (2)	5.6 (12)	5.7 (13)	5.9 (11)	4.3 (10)	6.1 (5)
熱田区	32,006	18.5 (3)	17.2 (5)	10.3 (8)	5.7 (11)	6.4 (8)	6.7 (3)	6.2 (4)	4.3 (9)
中川区	107,250	18.3 (4)	17.4 (4)	10.0 (10)	8.2 (3)	6.1 (9)	6.5 (6)	8.2 (2)	3.0 (15)
港区	69,620	16.5 (14)	19.2 (3)	9.0 (14)	8.0 (4)	5.7 (13)	6.9 (2)	13.4 (1)	2.2 (16)
南区	64,194	15.9 (16)	22.3 (2)	10.0 (10)	8.8 (1)	6.1 (9)	6.4 (8)	7.2 (3)	3.1 (14)
守山区	80,052	16.8 (13)	16.4 (7)	11.0 (7)	8.7 (2)	5.5 (15)	6.1 (9)	5.0 (7)	4.6 (8)
緑区	113,847	16.1 (15)	22.5 (1)	11.8 (3)	7.4 (6)	4.8 (16)	5.2 (16)	5.0 (7)	5.4 (6)
名東区	75,463	19.6 (1)	12.2 (13)	11.5 (5)	6.2 (10)	6.0 (11)	5.7 (12)	3.3 (12)	6.8 (3)
天白区	73,654	17.7 (7)	15.0 (10)	11.8 (3)	6.7 (9)	5.9 (12)	5.7 (12)	3.7 (11)	6.2 (4)

注 1）全市において、就業者の割合が高い上位 8 位までの産業を掲載
注 2）かっこ書きは順位（割合の高い順）

図 8. 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合の全市と区の比較

注）産業大分類別の各区の特化係数（各区の産業大分類別就業者の割合÷全市の産業大分類別就業者の割合）の比較
各区の特化係数が 1 より大きければ、その産業における就業者の割合が全市の平均より高く、1 より小さければ全市の平均より低い。

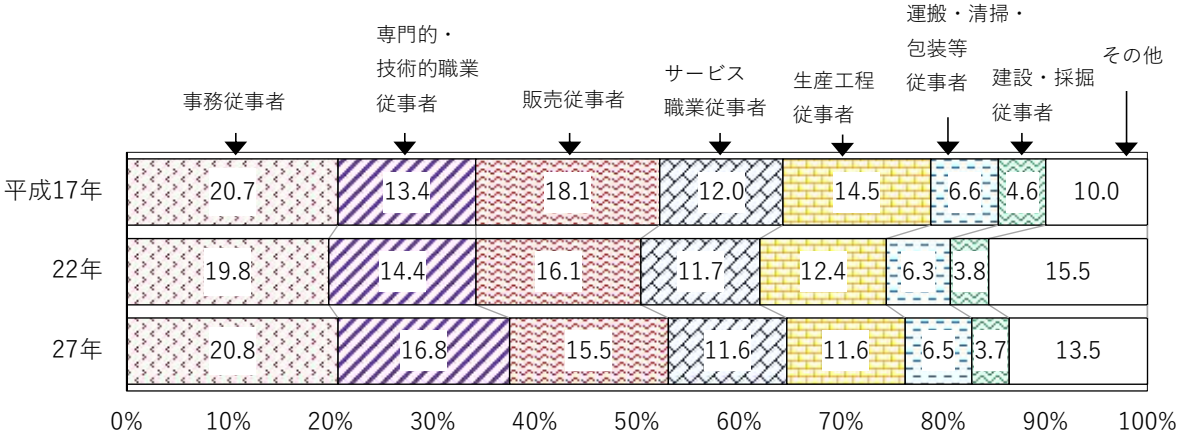
「事務従事者」に従事する者の割合が 20.8％で最も高い

15 歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が 20.8％と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 16.8％、「販売従事者」が 15.5％などとなっている。

平成 22 年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が 2.4 ポイント上昇しており、職業大分類別で最も割合が拡大している。一方で、「生産工程従事者」は平成 22 年と比べて 0.8 ポイント低下し、「分類不能の職業」を除くと最も割合が縮小している。

【表 9、図 9】

図 9. 職業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合の推移（平成 17 年～27 年）



注）「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「分類不能の職業」である。

表 9. 職業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合の推移（平成 17 年～27 年）

	実数（人）			割合（％）			平成27年と22年の差（ポイント）
	平成17年 1)	22年	27年	平成17年 1)	22年	27年	
総数（15歳以上年齢）	1,088,325	1,087,196	1,088,005	100.0	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	29,265	29,576	30,983	2.7	2.7	2.8	0.1
B 専門的・技術的職業従事者	146,332	156,907	182,413	13.4	14.4	16.8	2.3
C 事務従事者	225,801	215,604	225,776	20.7	19.8	20.8	0.9
D 販売従事者	196,494	175,329	169,162	18.1	16.1	15.5	-0.6
E サービス職業従事者	130,985	126,944	126,303	12.0	11.7	11.6	-0.1
F 保安職業従事者	13,818	14,438	14,993	1.3	1.3	1.4	0.1
G 農林漁業従事者	4,159	2,831	2,811	0.4	0.3	0.3	0.0
H 生産工程従事者	158,095	134,377	126,144	14.5	12.4	11.6	-0.8
I 輸送・機械運転従事者	38,159	33,759	32,241	3.5	3.1	3.0	-0.1
J 建設・採掘従事者	50,453	41,007	40,028	4.6	3.8	3.7	-0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	71,791	68,027	70,936	6.6	6.3	6.5	0.3
L 分類不能の職業	22,973	88,397	66,215	2.1	8.1	6.1	-2.0

注）調査年ごとに、職業分類の改定を行っており、平成 17 年の職業分類は改定後の職業分類に組み替えて集計している。また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

平均年齢は「専門的・技術的職業従事者」が最も低い

15 歳以上の就業者について、職業大分類別に男性の割合をみると、「建設・採掘従事者」が 97.4%で最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」が 96.4%、「保安職業従事者」が 91.6%などとなっている。一方、女性の割合をみると、「サービス職業従事者」が 65.9%で最も高く、次いで「事務従事者」が 61.9%、「運搬・包装・清掃等従事者」が 46.4%などとなっている。

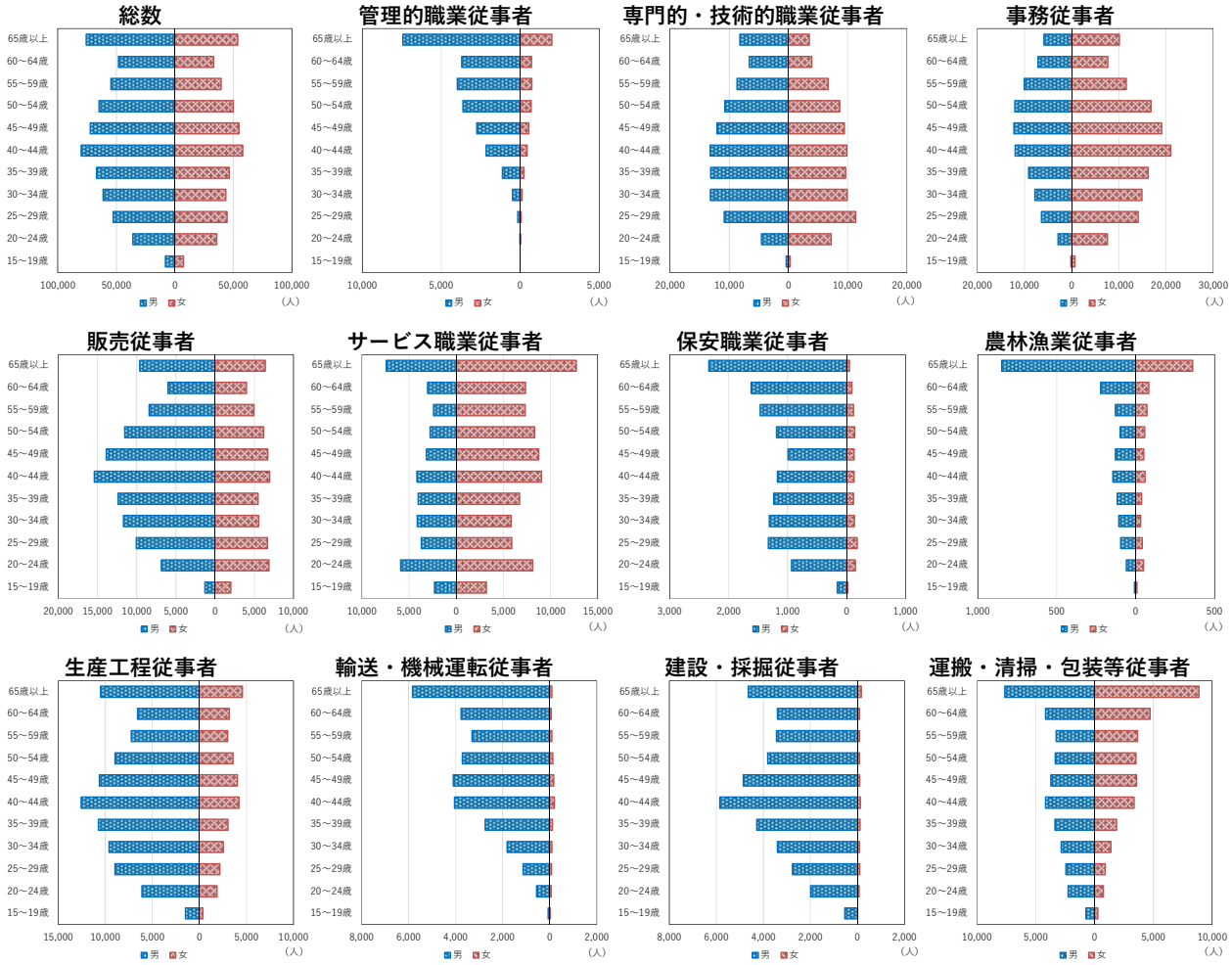
平均年齢をみると、「管理的職業従事者」が 58.3 歳と最も高く、「専門的・技術的職業従事者」が 43.3 歳と最も低い。

【表 10、図 10】

表 10. 職業（大分類）、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者の割合

	総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均年齢	45.9	58.3	43.3	45.3	44.2	45.5	47.3	57.9	45.8	51.2	46.6	51.6
男	57.0	82.1	55.7	38.1	63.3	34.1	91.6	69.5	74.1	96.4	97.4	53.6
15～19歳	0.7	-	0.2	0.1	0.8	1.8	1.0	0.3	1.2	0.2	1.4	1.1
20～24歳	3.3	0.1	2.5	1.3	4.0	4.7	6.2	2.1	4.8	1.7	5.0	3.2
25～29歳	4.8	0.5	5.9	2.9	5.9	2.9	8.9	3.3	7.1	3.5	6.9	3.4
30～34歳	5.6	1.6	7.2	3.5	6.9	3.3	8.7	3.8	7.6	5.6	8.5	4.0
35～39歳	6.2	3.6	7.2	4.0	7.3	3.2	8.2	4.1	8.5	8.5	10.7	4.8
40～44歳	7.3	7.0	7.3	5.3	9.1	3.3	7.8	5.2	10.0	12.5	14.6	5.9
45～49歳	6.6	8.9	6.6	5.4	8.2	2.5	6.6	4.6	8.4	12.7	12.1	5.2
50～54歳	5.9	11.7	5.9	5.3	6.8	2.2	7.9	3.5	7.1	11.5	9.5	4.7
55～59歳	5.0	12.9	4.8	4.5	5.0	1.9	9.8	4.6	5.7	10.2	8.6	4.6
60～64歳	4.4	11.9	3.6	3.2	3.6	2.4	10.8	7.9	5.2	11.7	8.5	5.9
65歳以上	7.0	24.0	4.5	2.6	5.7	5.9	15.6	30.2	8.3	18.1	11.6	10.8
平均年齢	46.2	58.0	44.5	46.7	44.5	43.9	47.8	57.9	45.1	51.4	46.6	49.2
女	43.0	17.9	44.3	61.9	36.7	65.9	8.4	30.5	25.9	3.6	2.6	46.4
15～19歳	0.7	-	0.2	0.3	1.2	2.5	0.1	0.3	0.3	0.1	0.0	0.4
20～24歳	3.3	0.0	4.0	3.4	4.1	6.4	1.0	1.8	1.5	0.2	0.2	1.1
25～29歳	4.1	0.2	6.2	6.2	4.0	4.7	1.2	1.5	1.7	0.3	0.2	1.3
30～34歳	4.0	0.4	5.5	6.6	3.3	4.6	0.9	1.1	2.0	0.3	0.2	1.9
35～39歳	4.3	0.8	5.3	7.2	3.3	5.3	0.8	1.4	2.4	0.4	0.3	2.6
40～44歳	5.3	1.4	5.4	9.3	4.1	7.2	0.9	2.1	3.3	0.6	0.3	4.8
45～49歳	5.0	1.7	5.2	8.5	4.0	6.9	0.9	1.8	3.2	0.6	0.2	5.0
50～54歳	4.6	2.3	4.8	7.5	3.7	6.6	0.9	2.1	2.8	0.4	0.2	5.0
55～59歳	3.6	2.4	3.7	5.1	2.9	5.8	0.8	2.6	2.4	0.3	0.2	5.2
60～64歳	3.1	2.3	2.2	3.4	2.4	5.8	0.6	3.0	2.5	0.2	0.2	6.6
65歳以上	4.9	6.5	1.9	4.5	3.8	10.1	0.3	12.8	3.6	0.3	0.4	12.5
平均年齢	45.4	59.5	41.8	44.4	43.6	46.3	41.5	57.9	47.8	44.9	47.0	54.4

図 10. 職業（大分類）、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数



「事務従事者」の割合は、東区や千種区で高い

15 歳以上の就業者について、職業大分類別の割合を区別にみると、「事務従事者」（全市 20.8%）は東区が 26.0%と最も高く、次いで千種区が 23.6%、名東区が 23.4%などとなっている。「専門的・技術的職業従事者」（全市 16.8%）は昭和区が 23.6%で最も高く、次いで千種区区が 21.8%、瑞穂区が 20.5%などとなっている。「販売従事者」（全市 15.5%）は名東区が 20.3%で最も高く、次いで千種区が 17.9%、中区が 17.8%などとなっている。

全市の職業大分類別割合と区別の職業大分類別割合を比較すると、「事務従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」では、各区とも大きく変わらない。一方、「保安職業従事者」では守山区、「輸送・機械運転従事者」では港区の割合が全市の割合の 2 倍以上となっている。

【表 11、図 11】

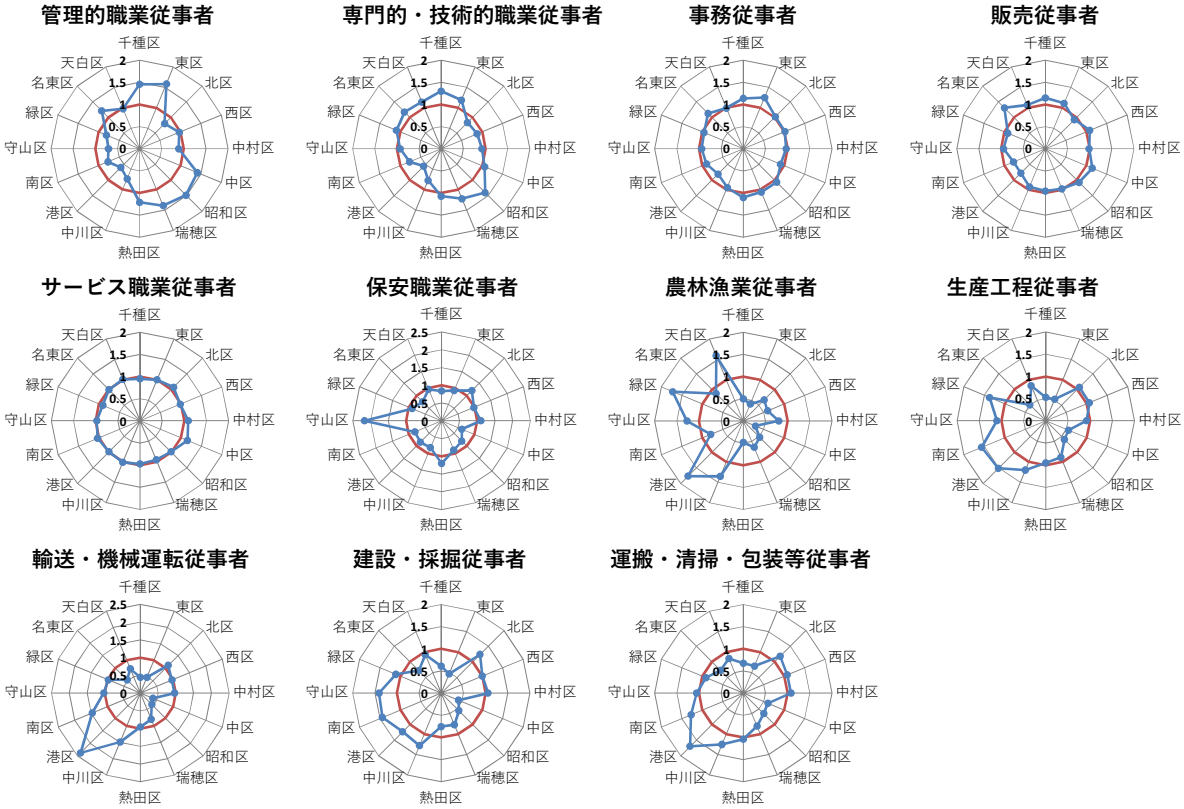
表 11. 主な職業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合　－区別－

	就業者数（人）	主な職業大分類別就業者数の割合（%）						
		事務従事者	専門的・技術的職業従事者	販売従事者	サービス職業従事者	生産工程従事者	運搬・清掃・包装等従事者	建設・採掘従事者
総数								
全市	1,088,005	20.8 –	16.8 –	15.5 –	11.6 –	11.6 –	6.5 –	3.7 –
千種区	76,974	23.6 (2)	21.8 (2)	17.9 (2)	11.0 (15)	6.1 (14)	4.4 (13)	2.2 (13)
東区	37,543	26.0 (1)	19.9 (4)	17.3 (4)	11.6 (7)	6.1 (14)	4.3 (14)	1.7 (15)
北区	75,931	21.2 (7)	14.1 (13)	14.5 (12)	12.5 (3)	12.4 (6)	7.7 (4)	4.5 (4)
西区	73,683	21.1 (8)	14.8 (12)	16.9 (5)	11.4 (11)	12.3 (7)	7.0 (5)	3.7 (8)
中村区	64,836	20.0 (10)	15.5 (10)	15.4 (8)	12.6 (2)	10.7 (9)	7.0 (5)	3.9 (7)
中区	40,263	18.9 (14)	17.8 (9)	17.8 (3)	13.5 (1)	6.4 (13)	3.9 (16)	1.6 (16)
昭和区	51,065	22.1 (5)	23.6 (1)	16.7 (6)	11.5 (8)	6.9 (12)	4.3 (14)	2.1 (14)
瑞穂区	51,624	21.9 (6)	20.5 (3)	15.2 (9)	11.1 (14)	10.3 (10)	5.3 (11)	2.8 (10)
熱田区	32,006	22.8 (4)	18.0 (8)	14.8 (10)	11.3 (12)	11.0 (8)	6.8 (8)	2.8 (10)
中川区	107,250	19.6 (12)	12.9 (14)	14.5 (12)	11.8 (5)	13.9 (4)	8.2 (3)	4.7 (3)
港区	69,620	16.7 (16)	9.4 (16)	12.1 (15)	11.5 (8)	17.5 (2)	11.1 (1)	4.5 (4)
南区	64,194	18.7 (15)	12.9 (14)	12.1 (15)	12.0 (4)	18.1 (1)	8.3 (2)	5.3 (1)
守山区	80,052	19.5 (13)	15.5 (10)	14.7 (11)	11.3 (12)	12.8 (5)	6.9 (7)	5.2 (2)
緑区	113,847	19.9 (11)	18.3 (7)	14.2 (14)	10.6 (16)	15.9 (3)	5.9 (9)	4.1 (6)
名東区	75,463	23.4 (3)	19.7 (5)	20.3 (1)	11.5 (8)	5.8 (16)	4.8 (12)	2.6 (12)
天白区	73,654	20.6 (9)	19.2 (6)	16.6 (7)	11.8 (5)	10.0 (11)	5.5 (10)	3.4 (9)

注 1）全市において、就業者の割合が高い上位 7 位までの職業を掲載

注 2）かっこ書きは順位（割合の高い順）

図 11. 職業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合の全市と区の比較



注）職業大分類別の各区の特化係数（各区の職業大分類別就業者の割合÷全市の職業大分類別就業者の割合）の比較
各区の特化係数が 1 より大きければ、その職業における就業者の割合が全市の平均より高く、1 より小さければ全市の平均より低い。

子供のいる夫婦の共働き率は 5 割超

夫婦のいる一般世帯（498,362 世帯）を、夫婦の就業・非就業別にみると、共働き世帯（「夫婦とも就業者」の世帯）は 223,230 世帯で、夫婦のいる一般世帯に占める割合（共働き率）は 47.2%となっている。一方、「夫婦とも非就業者」の世帯は 91,652 世帯で、夫婦のいる一般世帯に占める割合は 19.4%となっている。夫婦のいる一般世帯に占める割合を平成 22 年と比較すると、共働き世帯は 1.7 ポイント、「夫婦とも非就業者」の世帯は 2.4 ポイント上昇した。

夫婦のいる一般世帯のうち子供のいない世帯について、夫婦の就業・非就業別の割合をみると、共働き世帯の割合が 38.4%で最も高く、次いで「夫婦とも非就業者」の世帯が 33.3%などとなっている。一方、子供のいる世帯についてみると、共働き世帯の割合が 53.2%で最も高く、次いで「夫が就業者、妻が非就業者」の世帯が 33.9%などとなっている。

子供の有無、妻の年齢別に、共働き率をみると、妻の年齢が 15～19 歳から 40～44 歳までは、子供のいない夫婦が子供のいる夫婦より共働き率が高く、25～29 歳では 32.0 ポイントの差がある。子供のいない夫婦の共働き率は 25～29 歳をピークに低下する一方、子供のいる夫婦の共働き率は 45～49 歳まで上昇する。

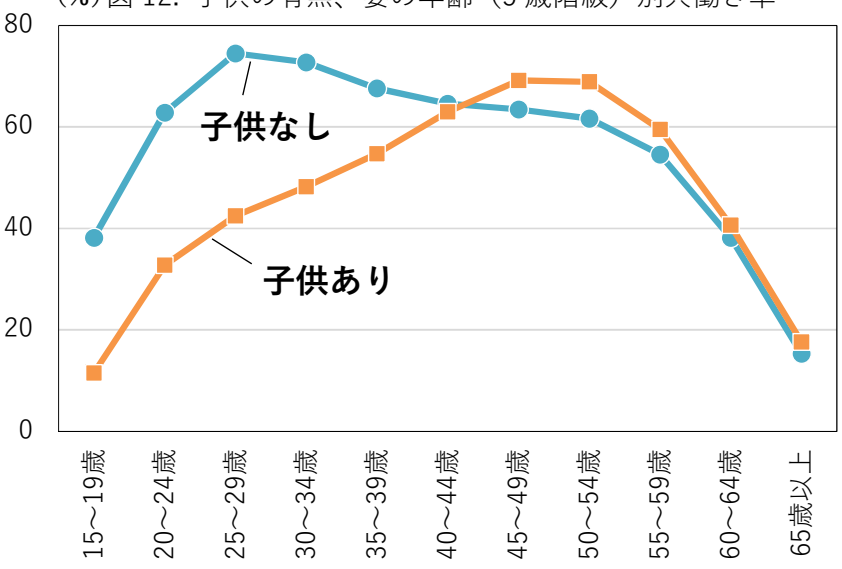
【表 12、図 12】

表 12. 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯

	夫婦のいる一般世帯数	夫婦とも就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫婦とも非就業
	≪ 実 数 （世 帯） ≫				
平成12年	495,125	210,515	194,185	16,385	71,926
平成17年	496,808	213,220	175,780	17,355	84,135
平成22年	497,363	213,244	158,324	17,689	79,862
平成27年	498,362	223,230	139,345	18,820	91,652
うち 子供なし	203,237	73,811	44,089	10,415	63,991
うち 子供あり	295,125	149,419	95,256	8,405	27,661
	≪ 割 合 （%） ≫				
平成12年	100.0	42.7	39.4	3.3	14.6
平成17年	100.0	43.5	35.8	3.5	17.2
平成22年	100.0	45.5	33.7	3.8	17.0
平成27年	100.0	47.2	29.5	4.0	19.4
うち 子供なし	100.0	38.4	22.9	5.4	33.3
うち 子供あり	100.0	53.2	33.9	3.0	9.9

注）夫婦のいる一般世帯には夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。

(%) 図 12. 子供の有無、妻の年齢（5 歳階級）別共働き率



注）共働き率…夫婦のいる一般世帯に占める「夫婦ともに就業者」の世帯の割合

注 1）「一般世帯」とは、「施設等の世帯」（学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者等からなる世帯）以外の世帯をいう。

注 2）一つの世帯に複数の夫婦がいる場合、「夫婦の労働力状態」は最も若い夫婦に着目している。

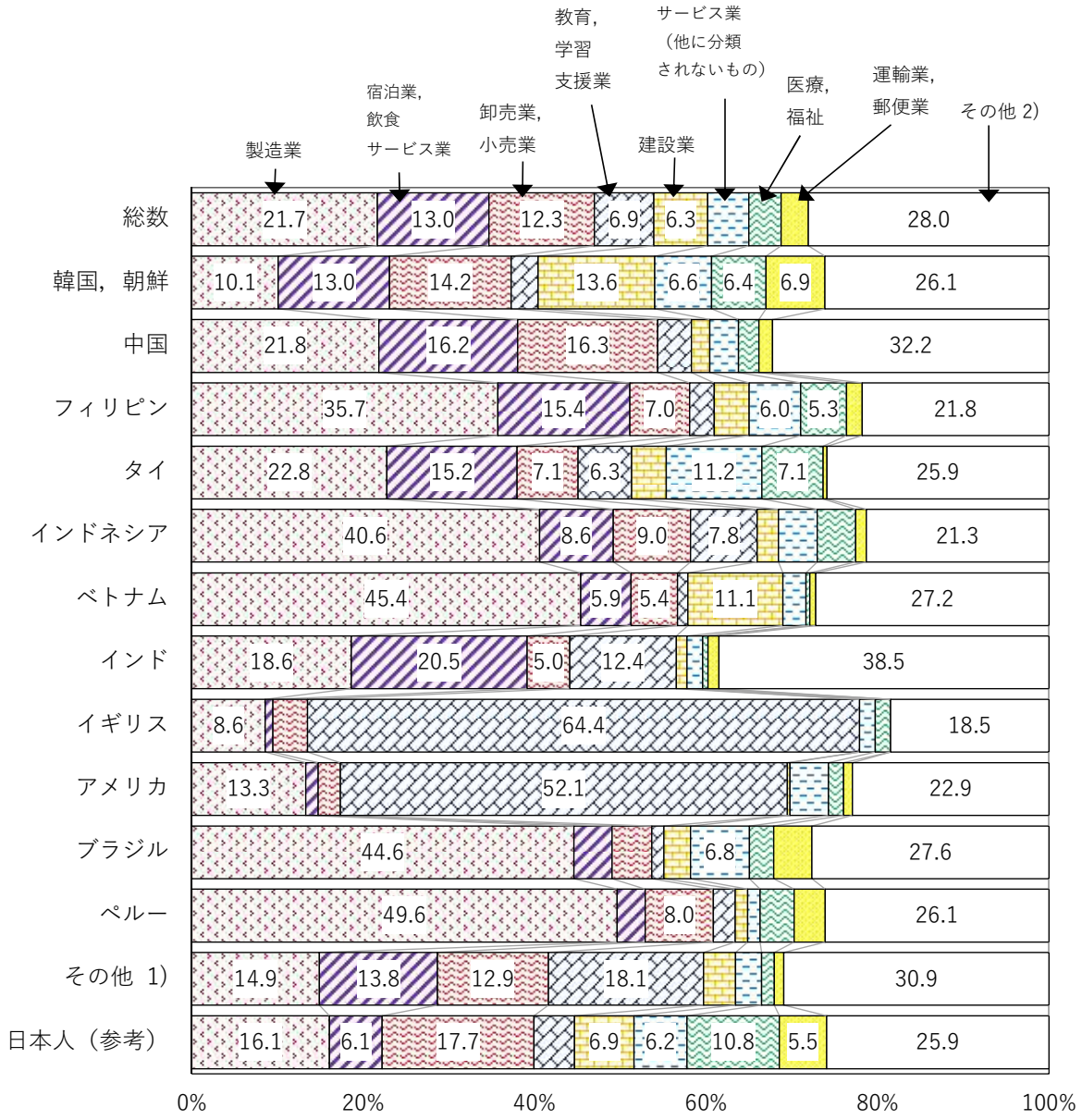
外国人就業者について、産業別では「製造業」の割合が最も高い

15 歳以上外国人就業者（23,964 人）について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が 21.7%と最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 13.0%、「卸売業，小売業」が 12.3%などとなっている。

国籍別にみると、「製造業」の割合が高いのは、「ペルー」（49.6%）、「ベトナム」（45.4%）などとなっている。「教育，学習支援業」の割合が高いのは、「イギリス」（64.4%）、「アメリカ」（52.1%）などとなっている。

【表 13、図 13】

図 13. 国籍、産業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者の割合



注 1)「その他 1)」は、無国籍及び国籍「不詳」を含む。

注 2)「その他 2)」に含まれるのは、「農業，林業」、「漁業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「複合サービス業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

表 13. 男女、国籍、産業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者の割合

	総数		韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他	日本人（参考）
	実数（人）	割合（%）													
総数															
総数（産業大分類）（実数）	23,964	−	7,016	7,324	2,717	224	244	1,161	161	222	685	1,256	276	2,678	1,060,951
（割合）	−	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業，林業	21	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.3	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3
漁業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	1,514	6.3	13.6	2.1	4.1	4.0	2.5	11.1	1.2	0.0	0.3	3.1	1.4	3.7	6.9
製造業	5,193	21.7	10.1	21.8	35.7	22.8	40.6	45.4	18.6	8.6	13.3	44.6	49.6	14.9	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
情報通信業	556	2.3	1.8	3.7	0.5	1.8	2.9	1.4	14.3	2.7	2.5	0.9	0.4	2.2	3.2
運輸業，郵便業	765	3.2	6.9	1.6	1.8	0.4	1.2	0.7	1.2	0.0	1.0	4.5	3.6	1.1	5.5
卸売業，小売業	2,943	12.3	14.2	16.3	7.0	7.1	9.0	5.4	5.0	4.1	2.6	4.6	8.0	12.9	17.7
金融業，保険業	183	0.8	2.0	0.4	0.1	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.6	0.2	1.1	0.1	2.7
不動産業，物品賃貸業	295	1.2	3.3	0.5	0.3	0.9	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.6	0.7	0.3	2.7
学術研究，専門・技術サービス業	593	2.5	2.4	2.8	1.0	0.9	1.2	2.5	5.6	4.1	5.1	2.1	1.8	2.7	4.1
宿泊業，飲食サービス業	3,116	13.0	13.0	16.2	15.4	15.2	8.6	5.9	20.5	0.9	1.5	4.5	3.3	13.8	6.1
生活関連サービス業，娯楽業	719	3.0	4.9	2.1	3.5	4.9	1.6	0.5	0.0	1.8	2.5	2.5	4.0	1.5	3.6
教育，学習支援業	1,664	6.9	3.1	3.9	2.8	6.3	7.8	1.2	12.4	64.4	52.1	1.4	2.5	18.1	4.8
医療，福祉	903	3.8	6.4	2.4	5.3	7.1	4.5	0.4	0.6	1.8	1.8	2.9	4.0	1.5	10.8
複合サービス事業	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	1,146	4.8	6.6	3.3	6.0	11.2	4.5	2.7	1.9	1.8	4.5	6.8	1.4	3.0	6.2
公務（他に分類されるものを除く）	34	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5	0.4	0.4	0.7	0.1	2.4
分類不能の産業	4,303	18.0	11.5	22.5	16.1	16.5	15.2	22.3	17.4	9.0	11.5	20.9	17.4	23.8	5.9
男															
総数（産業大分類）（実数）	12,353	−	3,742	3,484	477	74	163	754	132	185	540	763	175	1,864	606,036
（割合）	−	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業，林業	11	0.1	0.1	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3
漁業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
建設業	1,247	10.1	20.7	3.5	16.4	9.5	3.7	16.4	1.5	0.0	0.4	4.8	2.3	4.9	9.9
製造業	2,704	21.9	11.9	23.6	37.1	21.6	51.5	40.2	21.2	9.2	15.6	45.9	49.1	15.7	20.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
情報通信業	400	3.2	2.1	5.8	1.0	5.4	3.7	1.7	16.7	3.2	3.1	0.9	0.0	2.0	4.1
運輸業，郵便業	605	4.9	11.0	2.1	4.4	1.4	1.8	0.9	1.5	0.0	1.1	6.4	4.0	1.3	7.9
卸売業，小売業	1,310	10.6	11.1	13.3	5.5	4.1	6.7	5.0	4.5	3.2	2.8	4.3	9.7	14.8	15.7
金融業，保険業	74	0.6	1.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.4	1.1	0.1	2.2
不動産業，物品賃貸業	164	1.3	3.7	0.3	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.4	0.4	1.1	0.3	2.8
学術研究，専門・技術サービス業	337	2.7	2.5	2.8	1.0	1.4	0.6	2.0	6.1	4.9	5.7	1.7	1.1	3.1	4.6
宿泊業，飲食サービス業	1,333	10.8	8.0	17.2	8.4	9.5	4.3	6.6	21.2	1.1	1.9	2.8	2.9	14.2	4.2
生活関連サービス業，娯楽業	249	2.0	4.0	1.3	1.0	1.4	0.6	0.3	0.0	2.2	2.4	0.7	2.3	1.0	2.5
教育，学習支援業	1,008	8.2	2.6	3.3	2.7	10.8	8.6	1.1	10.6	64.3	50.4	1.3	2.9	17.9	3.6
医療，福祉	209	1.7	2.9	1.2	1.0	0.0	1.2	0.3	0.8	1.6	1.9	1.6	2.3	1.1	4.8
複合サービス事業	5	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	523	4.2	6.0	3.0	4.0	18.9	3.1	2.8	0.8	1.6	4.3	6.7	0.6	3.0	6.5
公務（他に分類されるものを除く）	10	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	0.1	0.6	0.1	2.9
分類不能の産業	2,156	17.5	11.6	22.3	17.0	14.9	14.1	22.4	14.4	7.6	8.9	21.9	20.0	20.2	6.2
女															
総数（産業大分類）（実数）	11,611	−	3,274	3,840	2,240	150	81	407	29	37	145	493	101	814	454,915
（割合）	−	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業，林業	10	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
漁業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	−	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	267	2.3	5.6	0.9	1.5	1.3	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	1.0	3.0
製造業	2,489	21.4	8.1	20.2	35.4	23.3	18.5	55.0	6.9	5.4	4.8	42.6	50.5	13.1	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
情報通信業	156	1.3	1.5	1.8	0.4	0.0	1.2	0.7	3.4	0.0	0.0	0.8	1.0	2.5	2.1
運輸業，郵便業	160	1.4	2.2	1.1	1.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.7	1.4	3.0	0.6	2.3
卸売業，小売業	1,633	14.1	17.7	19.1	7.3	8.7	13.6	6.1	6.9	8.1	2.1	5.1	5.0	8.6	20.4
金融業，保険業	109	0.9	2.4	0.6	0.1	0.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.1	3.2
不動産業，物品賃貸業	131	1.1	2.8	0.6	0.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.4	2.6
学術研究，専門・技術サービス業	256	2.2	2.3	2.8	0.9	0.7	2.5	3.4	3.4	0.0	2.8	2.8	3.0	1.6	3.4
宿泊業，飲食サービス業	1,783	15.4	18.6	15.3	16.9	18.0	17.3	4.4	17.2	0.0	0.0	7.1	4.0	12.8	8.7
生活関連サービス業，娯楽業	470	4.0	5.9	2.9	4.0	6.7	3.7	1.0	0.0	0.0	2.8	5.3	6.9	2.7	5.1
教育，学習支援業	656	5.6	3.8	4.5	2.9	4.0	6.2	1.5	20.7	64.9	58.6	1.6	2.0	18.7	6.3
医療，福祉	694	6.0	10.3	3.5	6.3	10.7	11.1	0.7	0.0	2.7	1.4	4.9	6.9	2.5	18.7
複合サービス事業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	623	5.4	7.2	3.7	6.4	7.3	7.4	2.5	6.9	2.7	5.5	7.1	3.0	3.1	5.9
公務（他に分類されるものを除く）	24	0.2	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.8	1.0	0.1	1.8
分類不能の産業	2,147	18.5	11.4	22.7	15.9	17.3	17.3	22.1	31.0	16.2	21.4	19.3	12.9	31.9	5.6

注）「その他」には、無国籍及び国籍「不詳」を含む。

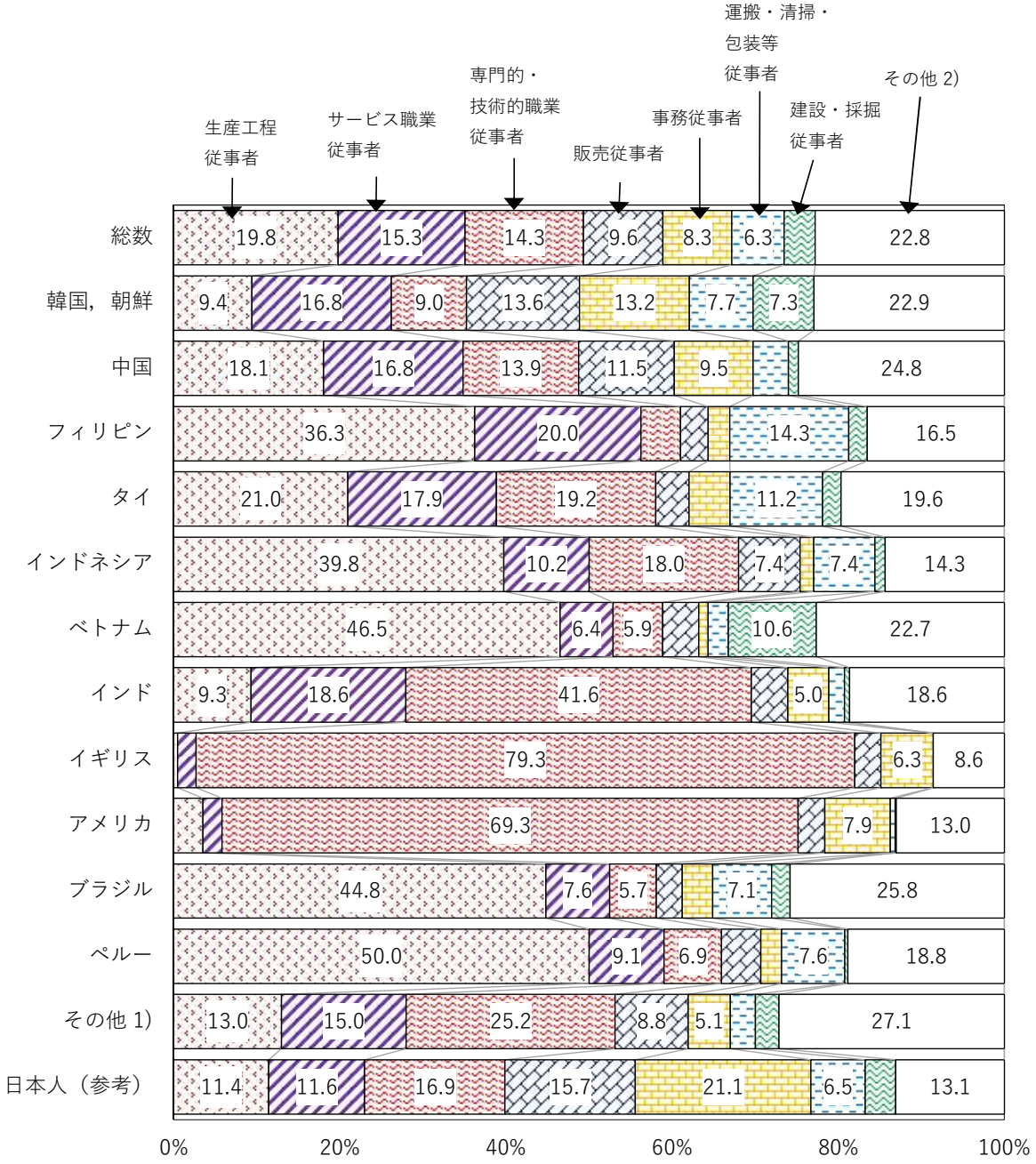
外国人就業者の職業別割合は「生産工程従事者」が最も高い

15 歳以上外国人就業者について、職業大分類別の割合をみると、「生産工程従事者」が 19.8%で最も高く、次いで「サービス職業従事者」が 15.3%、「専門的・技術的職業従事者」が 14.3%などとなっている。

国籍別にみると、「生産工程従事者」の割合が高いのは、「ペルー」(50.0%)、「ベトナム」(46.5%)などとなっている。「専門的・技術的職業従事者」の割合が高いのは、「イギリス」(79.3%)、「アメリカ」(69.3%) などとなっている。

【表 14、図 14】

図 14. 国籍、職業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者の割合



注 1)「その他 1)」には、無国籍及び国籍「不詳」を含む。

注 2)「その他 2)」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「分類不能の職業」である。

表 14. 男女、国籍、職業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者の割合

		総数		韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他	日本人（参考）
		実数（人）	割合（%）													
総数																
総数（産業大分類）	（実数）	23,964	−	7,016	7,324	2,717	224	244	1,161	161	222	685	1,256	276	2,678	1,060,951
	（割合）	−	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管理的職業従事者		651	2.7	5.6	2.1	0.4	2.2	0.0	0.3	1.2	0.5	0.9	0.6	0.0	2.5	2.9
専門的・技術的職業従事者		3,420	14.3	9.0	13.9	4.7	19.2	18.0	5.9	41.6	79.3	69.3	5.7	6.9	25.2	16.9
事務従事者		1,984	8.3	13.2	9.5	2.6	4.9	1.6	1.1	5.0	6.3	7.9	3.7	2.5	5.1	21.1
販売従事者		2,291	9.6	13.6	11.5	3.3	4.0	7.4	4.4	4.3	3.2	3.2	3.1	4.7	8.8	15.7
サービス職業従事者		3,664	15.3	16.8	16.8	20.0	17.9	10.2	6.4	18.6	2.3	2.3	7.6	9.1	15.0	11.6
保安職業従事者		51	0.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	0.1	1.4
農林漁業従事者		22	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.3	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3
生産工程従事者		4,742	19.8	9.4	18.1	36.3	21.0	39.8	46.5	9.3	0.5	3.5	44.8	50.0	13.0	11.4
輸送・機械運転従事者		562	2.3	5.6	0.6	0.5	0.4	0.0	0.1	0.6	0.5	0.6	5.6	1.8	0.9	3.0
建設・採掘従事者		901	3.8	7.3	1.2	2.2	2.2	1.2	10.6	0.6	0.0	0.1	2.2	0.4	2.8	3.7
運搬・清掃・包装等従事者		1,508	6.3	7.7	4.3	14.3	11.2	7.4	2.4	1.9	0.0	0.6	7.1	7.6	3.0	6.5
分類不能の職業		4,168	17.4	11.0	22.0	15.5	16.5	14.3	21.9	16.8	7.2	11.2	19.3	17.0	23.5	5.6
男																
総数（産業大分類）	（実数）	12,353	−	3,742	3,484	477	74	163	754	132	185	540	763	175	1,864	606,036
	（割合）	−	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管理的職業従事者		465	3.8	8.0	2.5	0.0	1.4	0.0	0.4	1.5	0.5	0.7	0.7	0.0	3.4	4.1
専門的・技術的職業従事者		2,190	17.7	9.3	16.8	8.4	24.3	18.4	6.6	44.7	80.5	70.2	5.2	6.9	25.8	16.4
事務従事者		635	5.1	6.0	6.2	1.5	5.4	1.2	0.8	4.5	7.0	8.5	2.5	1.7	4.7	14.1
販売従事者		1,176	9.5	13.7	10.2	1.3	2.7	7.4	3.7	4.5	1.6	3.9	2.6	6.3	10.5	17.5
サービス職業従事者		1,387	11.2	8.9	17.0	8.0	9.5	3.7	7.0	20.5	2.7	2.2	3.8	5.7	14.6	6.9
保安職業従事者		46	0.4	1.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.1	2.3
農林漁業従事者		10	0.1	0.1	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3
生産工程従事者		2,440	19.8	12.3	18.6	41.3	25.7	50.3	40.8	9.1	0.5	4.1	46.5	50.3	13.2	15.0
輸送・機械運転従事者		541	4.4	10.2	1.3	2.7	1.4	0.0	0.1	0.8	0.5	0.7	8.8	2.3	1.3	5.0
建設・採掘従事者		862	7.0	13.2	2.4	11.3	5.4	1.8	16.2	0.8	0.0	0.2	3.4	0.6	3.9	6.3
運搬・清掃・包装等従事者		515	4.2	6.0	3.2	9.0	8.1	4.3	2.4	0.8	0.0	0.6	5.9	6.9	2.5	6.2
分類不能の職業		2,086	16.9	11.3	21.8	16.4	14.9	12.9	21.9	12.9	5.9	8.5	20.1	19.4	19.8	5.9
女																
総数（産業大分類）	（実数）	11,611	−	3,274	3,840	2,240	150	81	407	29	37	145	493	101	814	454,915
	（割合）	−	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管理的職業従事者		186	1.6	2.9	1.7	0.5	2.7	0.0	0.2	0.0	0.0	1.4	0.4	0.0	0.4	1.2
専門的・技術的職業従事者		1,230	10.6	8.8	11.3	4.0	16.7	17.3	4.7	27.6	73.0	66.2	6.3	6.9	23.8	17.5
事務従事者		1,349	11.6	21.5	12.4	2.9	4.7	2.5	1.7	6.9	2.7	5.5	5.5	4.0	5.9	30.4
販売従事者		1,115	9.6	13.4	12.7	3.8	4.7	7.4	5.7	3.4	10.8	0.7	3.9	2.0	4.9	13.4
サービス職業従事者		2,277	19.6	25.8	16.6	22.6	22.0	23.5	5.2	10.3	0.0	2.8	13.6	14.9	15.7	17.8
保安職業従事者		5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
農林漁業従事者		12	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
生産工程従事者		2,302	19.8	6.1	17.6	35.2	18.7	18.5	57.0	10.3	0.0	1.4	42.2	49.5	12.5	6.7
輸送・機械運転従事者		21	0.2	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.0	0.0	0.2
建設・採掘従事者		39	0.3	0.6	0.1	0.3	0.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.5	0.2
運搬・清掃・包装等従事者		993	8.6	9.7	5.2	15.4	12.7	13.6	2.5	6.9	0.0	0.7	8.9	8.9	4.2	7.0
分類不能の職業		2,082	17.9	10.6	22.3	15.3	17.3	17.3	21.9	34.5	13.5	21.4	18.3	12.9	31.8	5.1

注）「その他」には、無国籍及び国籍「不詳」を含む。

21 大都市で労働力率を比較すると、本市は男性が 3 番目、女性が 7 番目に高い

男女別の労働力率を 21 大都市（政令指定都市＋東京都都特別区部）で比較すると、男性は、川崎市が 76.6%で最も高く、次いで東京都特別区部が 76.3%、名古屋市が 73.7%などとなっており、本市は 3 番目に高くなっている。一方、女性は、東京都特別区部が 55.5%で最も高く、次いで川崎市が 53.9%、福岡市が 53.3%などとなっている。本市は 51.9%で 7 番目となっている。

M 字カーブ（女性の年齢 5 歳階級別労働力率）について、大都市ごとに 2 つの山を比較すると、25～29 歳（M 字カーブの 1 つ目の山）では、本市が 81.3%、横浜市が 82.9%、大阪市が 82.2%、福岡市が 82.6%などとなっており、80%台前半の大都市が多いが、東京都特別区部では 86.6%と非常に高くなっている。45～49 歳（M 字カーブの 2 つ目の山）では、本市が 75.6%、東京都特別区部が 75.9%、横浜市が 72.0%、大阪市が 75.9%、福岡市が 76.1%などとなっており、全国の 77.9%を下回る大都市が多い。

M 字カーブの底（35～39 歳）についてみると、大阪市が 72.8%、福岡市が 71.5%で、本市より M 字カーブの底が浅くなっている。一方、横浜市では 66.2%で、M 字カーブの底が本市より深く、2 つ目の山も低い。

【表 15、図 15】

図 15. 男女、年齢（5 歳階級）別労働力率
（名古屋市、東京都特別区部、横浜市、大阪市、福岡市、全国）

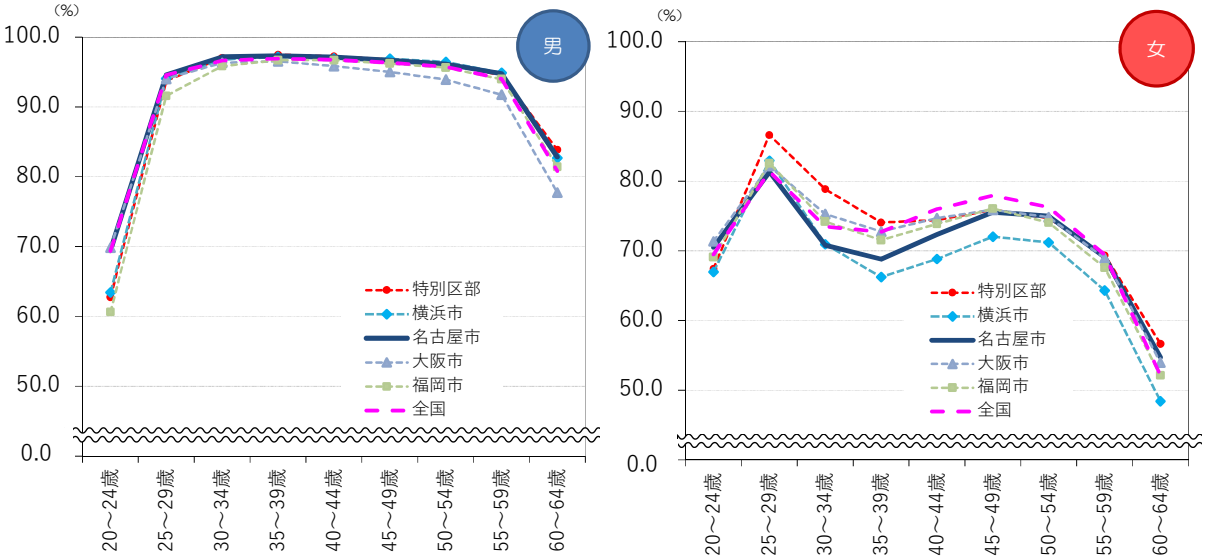


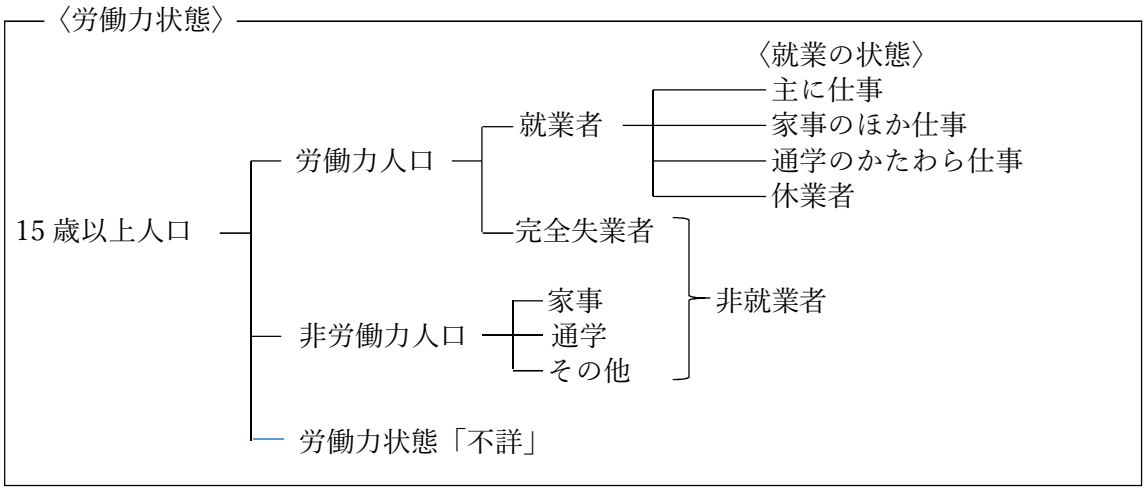
表 3. 男女、年齢（5 歳階級）別労働力率　－21 大都市－

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男												
札幌市	69.4	14.8	62.6	92.1	95.3	95.8	95.9	95.3	94.8	93.5	80.6	28.7
仙台市	70.8	13.4	57.1	91.5	96.1	96.7	96.7	96.3	96.3	94.7	81.7	30.2
さいたま市	72.9	14.1	62.9	94.4	96.9	97.7	97.4	97.2	96.8	95.4	82.0	32.7
千葉市	70.2	15.1	63.8	93.3	96.1	96.5	96.7	96.4	95.8	94.4	81.7	30.0
特別区部	76.3	14.1	62.8	93.7	97.0	97.5	97.2	96.8	96.1	94.5	83.9	42.3
横浜市	72.4	15.3	63.4	94.0	96.8	97.2	96.9	96.9	96.4	94.9	82.7	32.7
川崎市	76.6	16.8	66.6	95.6	97.6	98.0	97.7	97.4	96.6	94.7	82.6	35.5
相模原市	71.9	17.4	64.1	94.4	96.2	97.1	96.5	96.4	96.2	94.6	81.5	33.5
新潟市	69.5	13.7	63.7	94.0	96.4	97.0	96.9	96.1	95.9	94.1	80.0	30.7
静岡市	71.0	14.4	72.8	95.3	96.5	97.1	96.9	96.6	96.1	94.4	82.5	34.4
浜松市	72.6	16.1	76.6	96.3	97.7	97.8	97.6	97.3	96.4	94.9	82.0	33.7
名古屋市	73.7	17.5	69.4	94.6	97.2	97.3	97.1	96.7	96.1	94.7	82.8	35.1
京都市	70.0	16.1	54.8	89.2	95.2	95.9	96.0	95.4	95.0	93.3	81.9	38.3
大阪市	72.0	16.5	69.8	94.0	96.3	96.5	95.8	95.0	93.9	91.7	77.7	35.6
堺市	69.2	16.8	68.5	93.9	95.7	95.7	95.5	94.6	94.3	92.5	79.4	31.4
神戸市	68.4	14.8	62.7	92.5	95.9	96.3	96.1	95.8	95.2	93.8	80.6	30.5
岡山市	70.9	16.2	65.6	93.2	96.2	96.7	96.9	96.1	95.3	93.5	80.7	33.3
広島市	72.6	15.8	71.7	95.3	96.7	97.0	96.8	96.5	96.2	94.5	82.6	33.3
北九州市	67.2	16.2	67.5	93.4	95.8	96.2	96.0	95.2	94.4	92.7	79.3	28.7
福岡市	72.8	14.1	60.6	91.6	95.8	96.7	96.7	96.2	95.6	94.0	81.4	34.0
熊本市	70.3	13.9	65.5	93.3	96.1	96.6	96.6	96.0	95.5	93.5	80.4	32.3
全国（参考）	70.9	15.5	69.3	94.5	96.6	96.9	96.8	96.3	95.7	94.0	80.8	33.8
女												
札幌市	48.1	16.8	69.9	81.2	72.8	70.1	72.7	74.1	71.1	62.3	45.1	11.9
仙台市	49.3	14.6	63.6	80.3	72.8	70.2	72.6	74.7	72.5	64.6	45.5	12.2
さいたま市	49.5	14.7	67.2	82.4	69.7	65.2	69.2	73.3	71.7	64.3	48.2	15.1
千葉市	49.2	16.2	67.2	80.7	70.9	68.7	72.1	74.6	73.3	66.6	49.2	14.9
特別区部	55.5	15.1	67.4	86.6	78.9	74.1	74.4	75.9	74.7	69.3	56.7	22.2
横浜市	49.3	16.7	67.0	82.9	70.9	66.2	68.8	72.0	71.2	64.3	48.4	15.7
川崎市	53.9	17.4	69.5	84.7	74.0	68.4	70.5	73.3	72.9	66.7	52.2	17.8
相模原市	50.8	19.3	65.5	81.2	70.6	68.8	73.1	75.7	74.4	67.3	50.1	16.7
新潟市	51.4	13.1	66.7	84.9	80.2	80.1	82.4	82.7	81.1	72.2	51.4	15.0
静岡市	51.5	14.9	72.7	81.7	73.5	73.2	78.2	80.8	79.7	73.1	57.3	18.7
浜松市	52.1	14.4	75.8	80.2	70.6	70.8	77.2	80.1	79.1	72.9	57.4	18.7
名古屋市	51.9	17.2	70.5	81.3	70.8	68.8	72.3	75.6	75.0	69.1	54.7	18.7
京都市	51.4	17.8	62.0	82.5	76.3	73.6	75.3	76.4	74.5	69.1	53.8	19.6
大阪市	52.7	17.2	71.4	82.2	75.3	72.8	74.7	75.9	74.8	68.9	54.0	19.1
堺市	46.7	16.5	67.1	78.7	69.3	67.7	70.7	72.6	71.4	63.4	46.3	14.0
神戸市	46.8	14.6	65.5	80.8	70.3	68.0	71.5	73.8	72.2	64.0	46.2	13.8
岡山市	51.1	15.7	67.0	81.1	72.7	72.4	76.2	79.1	76.8	69.8	52.3	16.4
広島市	51.6	14.6	70.3	80.2	70.7	70.0	74.8	77.7	75.8	69.4	51.9	16.9
北九州市	46.2	14.5	67.6	77.8	71.0	71.3	75.1	77.0	74.5	66.7	49.9	14.1
福岡市	53.3	15.4	69.1	82.6	74.2	71.5	73.9	76.1	74.0	67.6	52.1	16.8
熊本市	52.6	13.7	67.1	82.6	76.4	76.6	79.2	80.4	78.0	70.6	53.5	16.6
全国（参考）	50.0	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	69.4	52.1	16.7

用語の解説

労働力状態

15 歳以上の人について、調査年の 9 月 24 日から 30 日までの 1 週間（以下「調査期間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次の通り区分したものをいう。



労働力率

15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

従業上の地位

就業者いついて、調査期間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいう。

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査期間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。

ここの産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、下記 URL の『平成 27 年国勢調査に用いる産業分類』及び『平成 27 年国勢調査に用いる職業分類』を参照のこと。

http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm

その他の用語

その他の用語は、『平成 27 年国勢調査　調査結果の利用案内　－ユーザーズガイド－』を参照のこと。

http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm

数値の見方

- 本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。
- 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。